

2024 年 4 月 16 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

長3カラー封筒
100枚 x 4
県議会報告送付に使用

文具スーパー
事務キチ
富山店
株式会社つちや
登録番号: T3100001002032
TEL: 076-420-6001
富山市大町76番地

領収証

火川弘子 様

2024年04月16日(火)10:05<0002-02>

封筒 長3 D カラー	
0 849x 4	3,396
小計	4 3,396
内税対象金額	3,396
10.0%対象金額	3,396
(内消費税額 10.0%)	(308)
合 計	3,396
現金	3,396

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が
消える場合がありますので、
暗所にて遮光して下さい。

No: 0266819463881

発行日: 2024年04月16日(火)10:05

2024 年 4 月 18 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2月県議会報告郵送料

307通

25,788円

領収書

火川 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形		18.0g
⑧84	307通	¥25,788
小 計		¥25,788
郵便物引受合計通数		307通
課税計(10%)		¥25,788
(内消費税等(10%))		¥2,344
非課税計		¥0
△計		¥25,788
合計		¥25,788
お預り金額		¥26,000
おつり		¥212

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 4月18日 16:43
発行No. 240418A6293 端N46箱01
連絡先: 富山新庄郵便局
TEL: 076-431-0983

能登半島地震からの復旧・復興 被災者への支援金引き上げや、

2月定例
県議会
2/26~3/22

液状化対策の強化求める

日本共産党・ひづめ弘子県議



3/5 本会議で

**避難先の県営住宅
家賃免除と入居期間の延長を**

県内の公営住宅には、86世帯165戸が被災しています。被災者への支援金引き上げや、液状化対策の強化を求める要望書を提出しました。

富山市内でも、液状化で甚大な被害が発生しました。北部地区の東運町では、液状化で約70件が損傷し、町内ぐるみで「被災者の会」が結成されました。住民からは「全壊でも上限300万円の生活再建支援金ではあまりにも少ない」「半壊にはほとんど支援がない」「液状化対策の説明もまだまだ足りない」と、切実な声があがっています。

**支援金300万円では
あまりにも少額**

能登半島地震のあとの県議会。復旧・復興・防災対策が緊急、最大の課題でした。ひづめ県議も、一般質問で具体的な対策を求めました。



4/4 富山市東運町で(新田知事、藤井富山市長らと)

人が避難されています(3/5現在)。入居期間が「半年ないし事情にちがって1年」「半年の家賃は免除」となっていることについて、ひづめ県議は延長を要望。土木部長も「原則にとらわれず対応する」と答えました。

**津波ハザードマップや
津波避難所の周知を**

津波の影響のない地域の住民が車で避難して、幹線道路で渋滞が発生する混乱もありました。津波ハザードマップの周知、垂直避難先の確保、エミステーションなど身近なところへの海拔表示などが必要です。

**防災訓練の実施(令和4年度)
自主防災組織の18.9%**

東日本大震災のあと県内でも、自主防災組織の組織率は89.1%まで進みました。しかし、防災訓練は18.9%、地区防災計画の作成も全県41地区にとどまっています。

防災危機管理部長から「防災士の育成など自主防災組織の強化に取り組む

**災害時避難行動要支援者の
個別避難計画の策定を**

医療的ケア児の保護者から「地震の際にどこに逃げればいいのか」との切実な声が寄せられています。福祉避難所に直接避難できるしくみが必要です。災害の際に避難支援が必要と登録されている人は、全県で人口の8.0%。うち、個別避難計画がある人は全県で21.3%、富山市は8.6%(昨年8月調査)にとどまっています。医療・介護・福祉関係者の力も借りて、遅れの打開が必要です。

**トラブルが多発
志賀原発の再稼働は断念を**

今回の地震では、志賀原発でさまざまなトラブルが発生。変圧器が故障し、外部電源の一部が使えなくなり、大量の潤滑油漏れも起きました。ところが、北電はよく調査もせず、地震直後に「安全性に問題はない」と発表。あとから情報修正を繰り返すことになりました。富山県も、1月24日によ

新年度県予算など 実現できた要望から

- 18歳までの子どもの医療費を窓口で無料にする自治体に対し、国が課していたペナルティが廃止に。
- 65才以上高齢障害者の医療費助成制度について、2025年8月から富山市以外の自治体でも窓口無料に。県立中央病院など県立病院でも。
- 今年度も、小中高の全校にスクール・サポート・スタッフを配置。
- フリースクール、フリースペースの利用料一部補助。
- 省エネ改修・サポート補助金や、県立施設・県立学校の断熱化と太陽光発電設置など、気候危機対策の取り組み。
- 県立学校特別教室のエアコン設置促進。
- 県立高校6校の普通科で、少人数学級を導入。県独自予算で教員6人を加配。
- 「県障害者計画」に、音響式信号など「人に優しい信号機」設置の目標が。



12/26 新田知事に新年度予算への要望(左から坂本ひろし、県書記長、青山りょうすけ富山地区副委員長、新田知事、上田俊彦県委員長、ひづめ県議、泉野和之県常任委員)

「復旧・復興への支援を 求める意見書」を採択

議会最終日に全会一致で採択された「意見書」には、日本共産党の提案で「被災者生活支援制度における支援額の引き上げや、半壊以下への支援対象拡大を行うこと」の項目も加えられました。

3/22
本会議

日本共産党 2024年4・5月

県議会報告 No.80
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076) 432-8383 FAX (076) 442-1220
Eメール / hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2024年 4 月 23 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山新聞 4~6月 3カ月分

+振込手数料

10,415円

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用機

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	端末番号	処理番号	日付
お振込	0061554	06-04-23	
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	振込店番号
			112
金額	残高	振込額	振込残高
万円	五千円	二千円	千円
500円	100円	50円	10円
5円	1円		
00100000000000010000010100			
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
13:47	¥275円	¥10,140円	
おつり	お振込残高の残高		
¥100円			円

手数料のうち振込手数料 ¥275
000038

北陸銀行
富山丸の内支店
普通 4317890
トヤマシンワゴンハイ(カ)トヤマセン
ター様
ヒツメヒロコ様

電話番号 076-438-4002

裏面もあわせてご覧ください。

お領収書は、お振込後、お振込明細書と一緒に
A T M 振込の組戻しはご利用できません。
お振込後、お振込明細書と一緒に
お振込後、お振込明細書と一緒に

1510175042 31 2022.9 136x500 CM

931-8324

富山市豊城町13-16

火爪 弘子

殿

下記の通りご請求致します。

当月御請求金額

¥ 10,140 (税込)

8%対象税込額	10,140
うち8%税額	751
10%対象税込額	0
うち10%税額	0

請求書

No 306

得意先コード

年 月 日

登録番号: T8230001003731



富山新聞販売所 富山センター

所長 坂 国伸

〒931-8324 富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

取引銀行 北陸銀行 富山丸の内支店 普通 4317390

北陸銀行 向川原町支店 普通 4166960

富山新聞販売所富山センター

恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担ください。

※は軽減税率対象品目

銘	柄	部数	単位	単価	金額	摘要
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年04月分
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年05月分
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年06月分

2024 年 4 月 26 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2月県議会報告

版下 テサイン 入力料

領 収 証

ひろあき子

様

No. _____

★

¥ 140,000

但

但議会報告版下デザイン 入力

2024年 4月 26日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

取 入

印 紙

コグロ ウケ-1097

能登半島地震からの復旧・復興 被災者への支援金引き上げや、

2月定例
県議会
2/26~3/22

液状化対策の強化求める

日本共産党・ひづめ弘子県議



3/5 本会議で

**避難先の県営住宅
家賃免除と入居期間の延長を**
県内の公営住宅には、86世帯165

人があるが、被災者への支援金引き上げや、液状化対策の強化を求める。被災者への支援金引き上げや、液状化対策の強化を求める。

富山市内でも、液状化で甚大な被害が発生しました。北部地区の東運町では、液状化で約70件が損傷し、町内ぐるみで「被災者の会」が結成されました。住民からは「全壊でも上限300万円の生活再建支援金ではあまりにも少ない」「半壊にはほとんど支援がない」「液状化対策の説明もまだたくさんないなど、切実な声があがっています。

**支援金300万円では
あまりにも少額**

能登半島地震のあとの県議会。復旧・復興・防災対策が緊急、最大の課題でした。ひづめ県議も、一般質問で具体的な対策を求めました。
県内では全壊232件、半壊687件をふくむあわせて1.6万件余(3/27現在)の被害に。



4/4 富山市東運町で(新田知事、藤井富山市長らと)

人が避難されています(3/5現在)。入居期間が「半年ないし事情によって1年」「半年の家賃は免除」となっている。これについて、ひづめ県議は延長を要望。土木部長も「原則にとらわれず対応する」と答えました。

**津波ハザードマップや
津波避難所の周知を**

津波の影響のない地域の住民が車で避難して、幹線道路で渋滞が発生する混乱もありました。津波ハザードマップの周知、垂直避難先の確保、ブリスティングなど身近なところへの海拔表示などが求められます。

**防災訓練の実施(令和4年度)
自主防災組織の18.9%**

東日本大震災のあと県内でも、自主防災組織の組織率は89.1%まで進みました。しかし、防災訓練は18.9%、地区防災計画の作成も全県41地区にとどまっています。

防災危機管理局長から「防災士の育成など自主防災組織の強化に取り組む

災害時避難行動要支援者の
個別避難計画の策定を

医療的ケア児の保護者から「地震の際にどこに逃げればいいのか」との切実な声が寄せられています。福祉避難所に直接避難できるしくみが必要です。災害の際に避難支援が必要と登録されている人は、全県で人口の8.0%。うち、個別避難計画がある人は全県で21.3%。富山市は8.6%(昨年8月調査)にとどまっています。医療・介護・福祉関係者の力も借りて、遅れの打開が必要で。

**トラブルが多発
志賀原発の再稼働は断念を**

今回の地震では、志賀原発でさまざまなトラブルが発生。変圧器が故障し、外部電源の一部が使えなくなり、大量の潤滑油漏れも起きました。ところが、北電はよく調査もせず、地震直後に「安全性に問題はない」と発表。あとかから情報修正を繰り返すことになりました。富山県も、1月24日より

新年度県予算など 実現できた要望から

- 18歳までの子どもの医療費を窓口で無料にする自治体に対し、国が課していたペナルティが廃止に。
- 65才以上高齢障害者の医療費助成制度について、2025年8月から富山市以外の自治体でも窓口無料に。県立中央病院など県立病院でも。
- 今年度も、小中高の全校にスクール・サポート・スタッフを配置。
- フリースクール、フリースペースの利用料一部補助。
- 省エネ改修・サポート補助金や、県立施設・県立学校の断熱化と太陽光発電設置など、気候危機対策の取り組み。
- 県立学校特別教室のエアコン設置促進。
- 県立高校6校の普通科で、少人数学級を導入。県独自予算で教員6人を加配。
- 「県障害者計画」に、音響式信号など「人に優しい信号機」設置の目標が。



12/26 新田知事に新年度予算への要望(左から坂本ひろし、県書記長、青山市長、富山地区副委員長、新田知事、上田俊彦県議員、ひづめ県議、泉野和之県常任委員)

「復旧・復興への支援を 求める意見書」を採択

議会最終日に全会一致で採択された「意見書」には、日本共産党の提案で「被災者生活支援制度における支援額の引き上げや、半壊以下への支援対象拡大を行うこと」の項目も加えられました。

3/22
本会議

日本共産党 2024年4・5月

県議会報告 No.80
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2024 年 4 月 30 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

北日本新聞

2024年4月～2025年3月 1年分

領収証

37-01-079-50 (00002416)

2024年 4月分

火爪 弘子 様

銘	柄	部数	金 額	合 計 金 額
北日本新聞12※		1	40,560	¥40,560
(2024年4月～2025年3月分)				(8%対象 40,560円 内消費税 3,004円)

※ は軽減税率対象

毎度ご購入ありがとうございます

毎度ご購入有難うございます。
上記金額正に領収致しました。
年 月 日

登録番号: T3810295446226

北日本新聞豊田販売店

富山市豊城新町5-5

電話: 076-438-6845

担当者

北日本新聞

※お客様の個人情報に、当該売店において適切に管理し、新聞の配達・料金・販売店からの連絡・業務・新聞・出版物のご案内などに利用させていただきます。

2024年 4月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	4-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

4月分 秘書給与と17

70,000円

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2024年

4 月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	月	休		
2	火	休		
3	水	休		
4	木	休		
5	金	休		
⑥	土			
⑦	日			
8	月	6	5	県議会打ち合わせ、教育委員会報告等
9	火	6	5	2月県議会報告校正、教育委員会報告等
10	水	3	0	
11	木	6	3	政務活動費整理
12	金	6	1	"
⑬	土			
⑭	日			
15	月	6	4	県議会打ち合わせ等
16	火	6	4	県議会報告送付準備
17	水	6	2	"
18	木	6	4	県議会報告郵送、政務活動費整理
19	金	6	1	政務活動費整理
⑳	土			
㉑	日			
22	月	6	4	県議会打ち合わせ等
23	火	3	2	政務活動費整理
24	水	6	3	"
25	木	6	2	"
26	金	6	2	政務活動費整理等
⑳	土			
㉑	日			
㉒	月	6	3	県議会打ち合わせ
30	火	6	5	県予算要望作成、政務活動費整理
31				
計		(A) 96	(B) 50	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火田 343 ⑧

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 4 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 4 月 30 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 4 月分）按分分として

令和 6 年 4 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委
富山市荒川 2 丁目 2 4



2014年4月1日

雇用契約書

と 日本共産党富山県委員会 は、下記の条件で雇用契約を結ぶ。

契約期間	2014年4月1日より期間の定めなし
就業の場所	富山市荒川2丁目12-24
業務内容	組織活動に関する業務及び県議団秘書
始業、終業の時刻	午前9時半～午後4時半
休憩時間	1時間
休日	土日、祝日
賃金	月給 130,000円 年齢、勤続による昇給有 うち、1/2を上限に議員団より支給 毎月末日締切、末日支払
その他	厚生年金、健康保険、雇用保険、適用 有給休暇有

富山市荒川2丁目24
日本共産党富山県
委員長 上田

日本共産党富山県議員会の政務活動に資するための人件費に関わる協定書

日本共産党富山県議員会（以下「甲」という）と日本共産党富山県委員会（以下「乙」という）は、甲の政務活動に資するための乙の職員の人件費について、次のとおり取り扱う旨の協定を締結する。

第1条 上記職員の甲に係る仕事を毎月全勤務時間の2分の1程度とする。

第2条 甲が乙に払う上記職員に係る人件費は、基本給14万円・賞与（夏、冬の2回各1カ月分）などに相当する金額のうち上限7万円を毎月末日までに支払うものとする。

第3条 この協定書は、甲乙いずれからも退・解任の意思表示がない限り、期間を定めないものとする。

第4条 本契約の無い事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。この協定の締結を証とするため、この協定書を2通作成し、各自その1通を保有するものとする。

令和3年4月1日

甲 富山市新総曲輪1の7

日本共産党富山県議員会

代表 火爪弘子

乙 富山市荒川2丁目24の12

日本共産党富山県委員会

委員長 上田俊彦

2024 年 5 月 8 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

県政市政懇談会 案内 郵送料

富山市議会 団とは別に送付

領収書

火介 弘子 様

[販売]
R 6・切手趣味週間・切手
84円 19枚 ￥1,596

小 計 ￥1,596

課税計(10%) ￥0
(内消費税等(10%) ￥0)
非課税計 ￥1,596

合計 ￥1,596
お預り金額 ￥2,006
おつり ￥410



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町 2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 5月 8日 14:33
発行No. 240508J1434 端N46箱01
連絡先: 富山新庄郵便局
TEL: 076-431-0983

2024年5月8日

労組・市民団体 御中

6月定例議会にむけた

県政・市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火爪 弘子

同 富山市議団

赤星ゆかり 吉田 修

風薫る5月、いかがお過ごしでしょうか。

能登半島の被災地への支援や、メーデー集会の成功をはじめ、貴団体の多様な分野でのご奮闘に心から敬意を申し上げます。

地震から4か月が経過しましたが、石川県内ではいまだ避難所生活や断水が続く、県内でも液状化などによる住宅被害からの復旧計画も先が見えません。改めて、政治の責任が問われます。6月定例県・市議会でも、引き続き復旧・復興支援と防災対策は大きな課題です。

また、県議会のほうは、10月の県知事選挙を控えて新田県政のあり方についても論戦が行われます。市議会は任期満了まで1年を切り、それぞれの会派と議員の政策、実績も問われます。国会の会期末にもあたります。

そこで、今回も下記の予定で、県政・市政懇談会を開催させていただきます。ご多忙の折に恐縮ではありますが、ぜひご出席いただきますようお願いいたします。

記

一、日 時 5月21日(火) 午後6時30分から

一、会 場 富山県民会館508号室

以上

2024年 5月 12日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
書籍、雑誌 3冊 書籍『学童保育と哲学する』 1,870円 雑誌『児童問題研究』19、20号 1,730円 <u>3,600円</u>			

領 収 証

41 00 34 子 様

令和 6 年 5 月 12 日

¥ 3,600 - /

但 書籍「なまほいくを哲する」、児童問題研究(9,20号)
上記正に領収いたしました

富山県学童保育連絡協議会



学童保育を

増山

哲学する

子どもに必要な

生活・遊び・権利保障

子どもを
人の中に
入れる。

児童問題研究

復刊第1号（通巻19号） 2023.5

日本子どもを守る会
児童問題研究所

もくじ

『児童問題研究』復刊にあたって
児童問題研究誌への期待—復刊によせて

増山均
堀尾輝久

特集 2022年18歳成年の幕開けとこども基本法・こども家庭庁

- ・こども家庭庁の発足と子どもの権利保障の展望
- ・18歳成年の幕開けと主権者教育の課題
—世界の主権者教育との比較から
- ・18歳成年時代の子ども参加を支えるおとなの役割とは？
—山形県遊佐町少年議会20年の活動分析から

浅井春夫
宮下与兵衛
竹原幸太

旧刊『児童問題研究』の足跡に学ぶ

- ・かこさとしの子ども論と児童問題研究
—遊び・学び・生きることの探求と「子どもの権利」の尊重
- ・旧刊『児童問題研究』所収論稿の紹介①
手塚治虫「日本の児童文化を考える」（14号）を読んで
- ・旧刊『児童問題研究』の編集同人の紹介

山田恵子・増山均
高橋平徳
堀之内敏恵

資料

- ・旧刊『児童問題研究』バックナンバー一覧
- ・児童問題研究所所報NO.1（神崎清・関係史料の発見）

編集後記

児童問題研究

復刊第2号（通巻20号） 2024.5

日本子どもを守る会
児童問題研究所

もくじ

特集 子どもの権利

①＜子どもの権利条約の足跡＞

- ・子どもの権利－これまでとこれから

喜多明人 1

②＜21世紀の子どもの権利・新たな視座－気候変動と子ども＞

- ・子どもの権利と気候変動－国際機関の文書に示された視点
- ・教育問題としての気候変動－大人に問われていることは何か

丸山啓史 12

野田恵 17

③＜子ども参加を経験した若者たちの現在＞

- ・企画趣旨
- ・遊佐町少年議会と地元嫌いだった子どもの8年間の歩み
- ・尽きない承認欲求と社会への参画

竹原幸太 23

斎藤愛彩 24

浅野暖斗 29

『子ども白書』と子どもの権利

- ・子どもの権利条約の普及と『子ども白書』

－その先駆的・先導的役割

増山均 34

- ・子ども・子育てネットワークとこれからの子ども白書の役割

森本扶 41

旧刊『児童問題研究』の足跡に学ぶ

- ・「生存＝発達権」の淵源を求めて

～清水寛「児童憲章と障害児について」を読む

河合隆平 44

- ・神崎清（1904年8月31日～1979年3月2日）その人と歩み

増山均 49

- ・神崎清史料調査と児童福祉史の足跡

佐藤昭洋 51

- ・＜資料＞神崎清コレクションの分類と各ボックス史料（中間報告）

加藤千香子 61

特別寄稿： 日本人の戦争体験と戦争責任

村山士郎 62

資料： 旧児童問題研究バックナンバー一覧・旧児童問題研究所蔵箇所一覧 70

編集後記

2024年5月15日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

新聞『農民』

2024年4月～25年3月 1年分

領 収 証		No. _____
大 沢 弘 子 様		2024年5月15日
★ 7,660		
但 2024年4月～2025年3月分 新聞代金		
上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額		
消費税額等(%)		
農民運動富山県連合会		
〒939-1316 砺波市大門595		
TEL 0763-32-7293		
FAX 0763-32-6686		

2024年 5月 15日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

農民運動富山連合会 会費

2024年 4月～25年3月 1年/分

領 収 証

No. _____

文 弘 子 様

2024年 5月 15日

★ 712000

但 2024.4～2025.3月 会費として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

農民運動富山県連合会

〒939-1316 砺波市大

TEL 0763-32-7181

FAX 0763-32-6631



2024年 5月 16日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・ <u>会議費</u>
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
5/31 県政市政懇談会 会場費 宿山市議団と1/2 <u>2,925 円</u>			

2024年5月8日

労組・市民団体 御中

6月定例議会にむけた

県政・市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火爪 弘子

同 富山市議団

赤星ゆかり 吉田 修

風薫る5月、いかがお過ごしでしょうか。

能登半島の被災地への支援や、メーデー集会の成功をはじめ、貴団体の多様な分野でのご奮闘に心から敬意を申し上げます。

地震から4か月が経過しましたが、石川県内ではいまだ避難所生活や断水が続き、県内でも液状化などによる住宅被害からの復旧計画も先が見えません。改めて、政治の責任が問われます。6月定例県・市議会でも、引き続き復旧・復興支援と防災対策は大きな課題です。

また、県議会のほうは、10月の県知事選挙を控えて新田県政のあり方についても論戦が行われます。市議会は任期満了まで1年を切り、それぞれの会派と議員の政策、実績も問われます。国会の会期末にもあたります。

そこで、今回も下記の予定で、県政・市政懇談会を開催させていただきます。ご多忙の折に恐縮ではありますが、ぜひご出席いただきますようご案内いたします。

記

一、日 時 5月21日(火) 午後6時30分から

一、会 場 富山県民会館508号室

以上

2024年 5月 18日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
カラーコピー用紙 100枚×2 県議会選挙募集表紙に使用 <u>1,232円</u>			

0000-9(

2024年 5月18日土曜日

火介弘子

領収証
様

¥ 1 2,321

(消費税 ¥112)

但し、カラ-コピー用紙代
中田図書販売株式会社
富山県富山市掛尾町254
*保管上のお願い

office V-x 掛尾店
TEL 076-42-5310

担当者

領収証No 3806

* 領収証明細 *	
15 OA用品	¥1,120外
2個 X 単560	¥1,120
小計	¥1,120
10%外税対象	¥112
10%外税	¥112
合計	¥1,232
(うち消費税	¥112)
お預り	¥2,032
お釣り	¥800

軽減税率(8%)対象商品
登録番号 T6230001002339
9075 17時02分
1頁

財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

日本共産党

ひづめ弘子

2024. 2 月定例会 (2/ 26～3/22)

県議会資料集 No.80



3/5 一般質問で



4/4 富山市東蓮町で（新田知事、藤井富山市長らと）

2024年5月21日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌『住民と自治』

2024年4月～9月 6ヶ月分

領収証

県議会議員 大瓜 弘子 様

2024年5月21日

★ 4,800 円

但『住民と自治』(2月号～9月号)誌代として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県山内郡市田川2502

方気付

富山県自治体問題研究所

T832-0021 TEL (0768) 67-2668

事務局長 山崎

2024年5月21日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
------	-----	-------	--

富山県自治体問題研究所

会費 2024年4月～9月 6ヵ月分

県議会議員 領 収 証 No. _____

火爪 弘子 様 2024年5月21日

★ 1,800円

但 会費(2024年4月～9月分)として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	
消費税額等(%)	

富山県小矢部市田川2502
〒932-0021 TEL (0766) 67-6868
富山県自治体問題研究所
事務局 山崎

2024年 5月 2/日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

書籍代として

領 収 証 No. _____

県議会議員
火爪 弘子 様 2024年 5月 2/日

★ 1,700円

但『デジタル化と地方自治』代金として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502
方気付
富山県自治体問題研究所
〒932-0021 TEL (0766) 67-3222
事務局長 山崎

富山県自治体問題研究所

2024年 5月 22日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-10	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2月県議会資料集印刷費

150部×35枚×②0.8円

4,200円

領 収 証		No. _____
火爪 弘子 様		2024年 5月 22日
★ 4,200-		
但 2月県議会資料集印刷費		
上記正に領収いたしました		
内 訳	日本共産党富山県委員会	
税抜金額	〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12	
消費税額等(%)	TEL 076-432-8383	

日本共産党

ひづめ弘子

2024. 2 月定例会 (2/ 26～3/22)

県議会資料集 No.80



3/5 一般質問で



4/4 富山市東蓮町で（新田知事、藤井富山市長らと）

2024年 5月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-11	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
2月県議会報告 印刷費 58,800部 <u>595,056 円</u>			

領収証

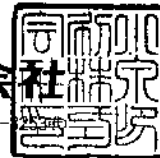
日本共産党 富山県議団 様

金額 ￥ 595,056,-

消費税 54.096 円を含む 但し

取扱10%対象額: 540,960円

KP 小泉印刷株式会社
KOIZUMI 富山市東町2丁目3番5号 ☎ (0764)24-2531



No.

6 年 5 月 30 日

登録番号: T423000/000880

現金			
小切手			
手形			
振込			
相殺			
計			



担当者印



登録番号：T4230001000880

富山県富山市東町2-3-5

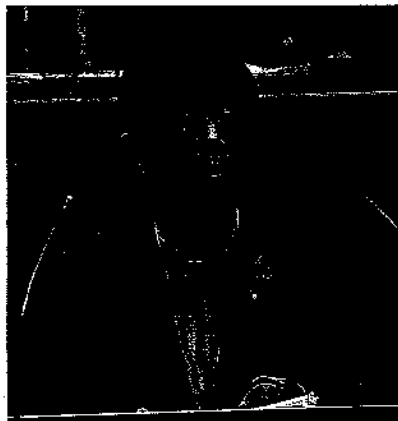
[illegible]

能登半島地震からの復旧・復興 被災者への支援金引き上げや、

2月定例
県議会
2/26~3/22

液状化対策の強化求める

日本共産党・ひづめ弘子県議



3/5 本会議で

**避難先の県営住宅
家賃免除と入居期間の延長を**
県内の公営住宅には、86世帯165

戸が被災しました。被災者
の会」が結成されました。住民からは
「全壊でも上限300万円の生活再建
支援金ではあまりにも少ない」「半壊に
はほとんど支援がない」「液状化対策の
説明もまだたくさんない」など、切実な
声があがっています。

ひづめ県議は新田八朗知事に、生活
再建支援金の引き上げを国に強く働き
かけよう。要望。液状化した地盤補
強への120万円の支援金は、一部損
壊世帯も対象とするよう求めました。

**支援金300万円では
あまりにも少額**

能登半島地震のあとの県議会。復旧・復興・防災対策が緊急、最
大の課題でした。ひづめ県議も、一般質問で具体的な対策を求めま
した。



4/4 富山市東運町で(新田知事、藤井富山市長らと)

津波の影響のない地域の住民が車で
避難して、幹線道路で渋滞が発生する
混乱もありました。津波ハザードマップ
の周知、垂直避難先の確保、コミュニティ
センターなど身近なところへの海拔表示な
どが必要です。

**津波ハザードマップや
津波避難所の周知を**

**防災訓練の実施(令和4年度)
自主防災組織の18.9%**

東日本大震災のあと県内でも、自主
防災組織の組織率は89.1%まで進み
ました。しかし、防災訓練は18.9%
地区防災計画の作成も全県41地区に
とどまっています。

防災危機管理局長から「防災士の育
成など自主防災組織の強化に取り組

**災害時避難行動要支援者の
個別避難計画の策定を**

医療的ケア児の保護者から「地震の
際にどこに逃げればいいのか」との切実
な声が寄せられています。福祉避難所
に直接避難できるしくみが必要で、
災害の際に避難支援が必要と登録
されている人は、全県で人口の8.0%
うち、個別避難計画がある人は全県で
21.3%。富山市は8.6%(昨年8月調
査)にとどまっています。医療・介護・福
祉関係者の力も借りて、遅れの打開が
必要です。

**トラブルが多発
志賀原発の再稼働は断念を**

今回の地震では、志賀原発でさまざ
まなトラブルが発生。変圧器が故障し、
外部電源の部が使えなくなり、大量
の潤滑油漏れも起きました。ところが、
北電はよく調査もせず、地震直後に
「安全性に問題はない」などと発表。あ
とから情報修正を繰り返すことにな
りました。富山県も、1月24日によ

新年度県予算など 実現できた要望から

- 18歳までの子どもの医療費を窓口で無料にする自治体に対し、国が課していたペナルティが廃止に。
- 65才以上高齢障害者の医療費助成制度について、2025年8月から富山市以外の自治体でも窓口無料に。県立中央病院など県立病院でも。
- 今年度も、小中高の全校にスクール・サポート・スタッフを配置。
- フリースクール、フリースペースの利用料一部補助。
- 省エネ改修・サポート補助金や、県立施設・県立学校の断熱化と太陽光発電設備など、気候危機対策の取り組み。
- 県立学校特別教室のエアコン設置促進。
- 県立高校6校の普通科で、少人数学級を導入。県独自予算で教員6人を加配。
- 「県障害者計画」に、音響式信号など「人に優しい信号機」設置の目標が。



12/26 新田知事に新年度予算への要望(左から坂本ひろし
県書記長、青山りょうすけ富山地区副委員長、新田知事、
上田俊彦県委員長、ひづめ県議、泉野和之県常任委員)

「復旧・復興への支援を 求める意見書」を採択

議会最終日に全会一致で採択された「意見書」には、日本共産党の提案で「被災者生活支援制度における支援額の引き上げや、半壊以下への支援対象拡大を行うこと」との項目も加えられました。

3/22
本会議

日本共産党 2024年4・5月

県議会報告 No.80
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール / hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



物価高を上回る賃上げを 男女賃金格差是正の働きかけも

3/5
本会議
一般質問



議会前の「県政・市政懇談会」
(赤星ゆかり、吉田おさむの両富山
市議、津本二三男前県議と)

女性活躍推進法で一昨年から、従業員301人以上の事業所に男女賃金格差の公表が義務付けられました。日本共産党も実現を求めてきました。
女性の賃金は県内平均で男性の78.1%、県庁職員では80.3%。特に非正規職員の待遇改善が重要で、民間を見ても、県

**男女の賃金格差
大きい企業に改善計画
を求めて**

岩手県、山形県は、賃上げした中小企業への直接支援を始めました。
一方、富山県の「賃上げ・サポート補助金」は、設備投資を行うことが条件です。ひづめ県議の質問に、商工労働部長は「生産性向上に取り組んでこそ持続的な賃上げにつながる」と答弁。企業の生産性が向上しても、日本の賃上げが進まなかったことへの反省が必要だと

**賃上げした中小・零細企業に
富山県も支援を**

ひづめ県議は一般質問で、①能登半島地震からの復旧・復興対策（おもて面で紹介）とともに、②賃上げと男女賃金格差是正 ③県独自の子育て支援強化なども取り上げました。
物価高騰で家計が悲鳴を上げています。春闘で大幅賃上げが実現したような報道もありますが、一部大企業の正社員に限られた話です。国の「賃上げ減税」も赤字企業の助けにはなりません。

“こどもまんなか社会”と言うのなら 知事は「国待ち」でなく 思い切った子育て支援を

青森県は10月から、小中学校と特別支援学校の給食費を無償化します。半年分の予算は19.5億円。通年ベースにすると約38億円です。東京都も、無償化した自治体に半額補助をしています。
新田知事は「小中学校での無償化には42億円かかる」「国に実施を働きか

**青森県が10月から
県として学校給食無償化へ**

県は新年度、多子世帯とひとり親世帯対象に、私立高校授業料の実質無償化支援を行います。それ自体は歓迎ですが、東京都や福井県は対象を限定せずに支援をしています。富山県でもあと3億円の予算で可能です。

**多子世帯に限定しない
私立高校授業料の無償化を**

新年度予算編成にあたり新田知事は、「こどもまんなか社会の実現」「子育て環境日本一をめざす」と表明。それが本気であるのなら、もっと思い切った子育て支援策が必要だと

「最低賃金引き上げと中小企業 支援策を求める意見書」

3/22 全会一致で採択

県労働組合総連合（県労連）から提出された「請願」にもとづき、日本共産党が提案。①最低賃金のさらなる引き上げ ②最低賃金の地域間格差の是正 ③中小・小規模事業所への支援を求めています。

学校は「多忙化」なのに 新年度 なぜ教職員定数を減らすのか！

教育警務
委員会
2/22.3/21

教育警務委員会の質問では、教職員の多忙化解消、災害時の学校施設の開設システム、天井や壁などの耐震化、信号のバリアフリー化、高齢者の免許返納支援などを取り上げました。

改善されない学校の「多忙化」
県内の教員の時間外勤務は、昨年度で小学校が週平均38.7時間、中学校49.3時間。1学期で見ると25%以上の先生が80時間を超えています。最大の理由は、先生が足りないことです。学校の先生には残業代もなく、残業時間を規制する法律もありません。

県が教職員定数を49人削減
それなのに県は、生徒数の減少を理由に新年度、小中学校で22人、高校で27人の教職員定数を減らしました。文部科学省が定数改善を行わないことが最大の理由ですが、それでも新年度の国の予算は

減らされてはいません。ひづめ県議は、定数条例案に反対しました。
免許を返納した高齢者が、買い物や病院通いで不自由をしています。免許返納者の人数も年々減少気味です。市町村は、返納者に電車やバスの割り引きなどを実施。
ひづめ県議は、県も電動自転車やシェアカーの割り引きなどに取り組んではどうかと提案。県警からは、県の「高齢者免許証自主返納サポート活動」の協力店を増やし、店頭貼るステッカーも作るかと答弁がありました。

放課後児童クラブ（学童保育） 指導員常勤化の促進を

県内の学童保育所は、新年度311か所。しかし、どこでも指導員確保に苦勞し、待機児童も86人発生しています（昨年5月調査）。
そこで国は、新年度「常勤指導員2人以上確保したクラブ」に運営費補助を大幅に引き上げ、指導員確保を進めようとしています。ひづめ県議は、この制度を市町村が活用し、指導員の常勤化にも積極的に取り組むよう県からの働きかけを求め

中学校にも35人学級の拡大を
26都県ですでに、小中学校全学年での少人数学級が実施されています。富山県は小6と中1（選択制）まで。中学校への拡大が期待されていました。しかし、県は今年度の拡大を行いませんでした。「初等・中等教育における少人数学級の実現」は、新田知事の選挙公約だったはずですが。

少子化のなかでも、少人数学級をすすめ 地域の県立高校の存続を

12/19
政策討論
委員会

生徒数の減少にともなって県が、2027年度以降「1学年4学級未満または160人未満の規模の学校」を基準に、県立高校を再編統合しようとしています。県議会は「政策討論委員会」（15人で構成）でも、この問題を議論しました。



発言するひづめ県議

ひづめ県議は意見提案で、次のように発言しました。
○生徒と保護者にとって、通学に便利な地元の県立高校は大切な存在。
○少子化だといって教育予算や学校を減らすのではなく、高校普通科にも少人数学級を導入し、可能な限り地域の高校を残すべき。
○福井県では、生徒数減少の地域には手厚く教員を配置し、高校を存続して

2024年 5月31日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	5-12	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
5月分 秘書給与等 <u>70,000 円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2024年

5 月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	水	6	3	県予算要望作成
2	木	6	5	
(3)	金			
(4)	土			
(5)	日			
(6)	月			
7	火	6	4	県予算要望作成・政務活動費整理
8	水	3	2	県政経談合資料送付等
9	木	6	2	政務活動費整理
10	金	6	0	
(11)	土			
(12)	日			
13	月	6	3	県議会打ち合わせ
14	火	6	4	2月県議会資料集作成
15	水	6	3	
16	木	6	4	政務活動費整理・県議会資料集作成
17	金	6	2	県議会資料集作成
(18)	土			
(19)	日			
20	月	4	4	県議会打ち合わせ・県議会資料集作成
21	火	6	6	県議会資料集作成
22	水	6	3	
23	木	7	4	県予算要望
24	金	7	3	
(25)	土			
(26)	日			
27	月	6	4	県議会打ち合わせ等
28	火	6	3	県議会資料集作成
29	水	3	0	
30	木	6	3	政務活動費整理等
31	金	6	1	県議会資料集作成
計		(A) 120	(B) 63	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

久保 三子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 5 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 5 月 31 日

住所
氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

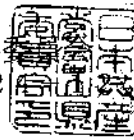
日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000- /

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 5 月分）按分分として

令和 6 年 5 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県
富山市荒川2丁目2



2024年 6月 11日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

高速料金

南砺市へ

農地での太陽光発電事業を視察（行2）

富山→福光

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 福光

お問合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333（有料）

24年 6月11日13時14分

車種 普通

通行料金 ￥1,300-

※通行料金の消費税率は10%です

（現金）

—入口料金所— 富山

中日本高速道路株式会社

愛知県名古屋市中区錦2-18-19

登録番号:T4180001056169

取扱番号201-03241243-00

2024年 6月 11日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

高速料金

南砺市

農地での太陽光発電事業の視察(帰り)

福光→富山西

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 富山西

お問い合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

24年 6月11日 17時44分

車種 普通

通行料金 ¥1,100-

※通行料金の消費税率は10%です

(現金)

-入口料金所- 福光

中日本高速道路株式会社

愛知県名古屋市中区錦2-18-19

登録番号: T4180001056169

取扱番号203-00431716-00

2024 年 6 月 14 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公明新聞

2024年 4月～9月 6ヵ月分 + 振込手数料

11,597円

北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種別	振込	振込番号	0161589	処理番号	06-06-14	日付	
銀行番号	預金店番号	科 目	口座番号	取扱店番			
お 振 込	金 額	種 別	振 込 額	振 込 額	振 込 額	振 込 額	振 込 額
万円	千円	百円	十円	円	角	分	厘
0010000	0000	0200000	00000000	0000	0000	0000	0000
時 刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額					
14:30	¥275 円	¥11,322 円					
お つ り	お取引後の残高						
¥403 円							

手数料のうち振込手数料 ¥275
000069

北陸銀行
興羽支店
普通 6063270
セイキョウリツイベントマニシハソバイテ
ン ホリカワ ヒロノリ 様
トヤマケンキョウカイ ニホンキョウリツウ 様
電話番号 076-432-8383

お願い...通帳へ記入されるまで大切に保管ください。
ATM振込の履歴は、ご利用後、1ヶ月間、お振込先へ送付いたします。

北(201)5002 1/ 2022.9 10号×500 CR

裏面もあわせてご覧ください。

令和6年4月25日

請求書

富山県議会 日本共産党 御中

毎度お引立を賜りありがとうございます。
下記のとおり御請求申し上げます。

御請求金額(税込)

¥11,322

〒930-0882
富山県富山市五艘292-46
TEL(076)421-5688 FAX(076)471-5759

聖教新聞 富山県販売店
店主 細川 博徳

登録番号 T2810830958660

品 目	購読期間	部数	定価(税込)	金額(税込)
公明新聞※	R6年4月1日～R6年4月30日	1	¥1,887	¥1,887
公明新聞※	R6年5月1日～R6年5月31日	1	¥1,887	¥1,887
公明新聞※	R6年6月1日～R6年6月30日	1	¥1,887	¥1,887
公明新聞※	R6年7月1日～R6年7月31日	1	¥1,887	¥1,887
公明新聞※	R6年8月1日～R6年8月31日	1	¥1,887	¥1,887
公明新聞※	R6年9月1日～R6年9月30日	1	¥1,887	¥1,887
合計				¥11,322

(8%対象 11,322円 消費税838円)

※は軽減税率対象品目です。

振込先
北陸銀行 呉羽支店
(普) 6063270
セイキョウシンブントヤマニシハンバイテン
ホソカワ ヒロノリ

振込先
ゆうちょ銀行
記号13290
番号11589181
ホソカワ ヒロノリ

2024 年 6 月 14 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公益社団法人とやま被害者支援センター
補助会費 2,000円
(2024年度)

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
06-06-14	32047	A93170007
取扱店	トヤマシンジョウ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*2,000 料金 *0	
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金額 *2,000 おつり *0		
ゆうちょ通帳アプリで税公金支払い (QRコード) キャンペーン実施中		

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

令和6年4月16日

賛 助 会 員 各 位

富山県公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体
公益社団法人とやま被害者支援センター
理事長 津 嶋 春 秋
(公印省略)

令和6年度 賛助会費ご納入のお願いについて

謹啓 陽春の候 ますますご健勝のことと存じます。

平素は、当センターの活動に格別のご理解とご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年度の賛助会費ご納入を賜りたくご案内いたします。

これまででもご理解いただいているとおり、当センターの活動は、皆様方の賛助会費とご寄付で運営されてます。今後も支援を必要とされている方々に、たゆみない支援を行うため、皆様方の賛助会員継続をお願い申し上げます。

年会費は、次のとおりになります。

賛助会費 (法人1口1万円、個人1口2000円)

※郵便局払込票を同封いたしましたのでご利用ください。

なお、当センターでは、会員の皆様が会費を納入される際の振込手数料を負担しておりますが、窓口、ATMを問わず現金で会費を振り込む場合は、振込手数料に加え「1件あたり110円の加算料金」が振込者の負担となります。

大変恐縮ながら、会員の皆様には加算料金のご負担をいただくこととなりますが、何卒ご理解をお願い申し上げます。(ゆうちょ銀行口座の通帳又はカードで支払いをする場合は加算料金がかかりません。)

会費の納期に特段の定めはありませんが、可能ならば5月17日(金)までにご納入いただければ幸いに存じます。

なお、既に納入済みの際にはご容赦ください。

納入方法につきましては、直接、当センターにご持参いただいても構いませんし、銀行での振込みをご希望の方は、

北陸銀行 北電ビル出張所 普通預金口座 5025520

シャ) トヤマヒガイシャシエンセンター宛にお願い申し上げます。

敬白

※この賛助金は、所得税法及び法人税法に基づき税制優遇措置を受けることができます。
所得税法上の確定申告における控除対象額は、2千円を超える額になります。

〔事務取扱〕

事務局長 小山 重一

電話 076-413-7820

FAX 076-471-7825

2024 年 6 月 23 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山県教育研究所会費
2024年度分

領 収 証

No. 1

大爪弘子 様

2024年 6月 23日

★ 3,000-

但 2024年度会費

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



会計

2024年6月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

6月県議会報告用写真

領収証

No. 00000905

2024年6月28日

火爪弘子 様

金額

¥13,200-

内

消費税等

¥1,200-

但 令和6年6月定例会 本会議一般質問撮影代

上記正に領収いたしました

現金

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フォトニ

横井 弘

登録番号T6810024027790

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418

保

2024年 6月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	6-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
6月分 秘書給与等 <u>70,000円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

6月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
①	土			
②	日			
3	月	6	4	県議会打ち合わせ等
4	火	6	3	2月県議会資料集作成
5	水	6	3	支援報視察等
6	木	6	3	2月県議会資料集作成
7	金	6	2	
⑧	土			
⑨	日			
10	月	6	0	
11	火	6	3	県議会傍聴等
12	水	6	1	資料収集
13	木	6	3	"
14	金	6	2	政務活動費整理等
⑮	土			
⑮	日			
17	月	3	0	
18	火	6	3	政務活動費整理
19	水	3	3	県議会傍聴等
20	木	6	5	一般質問等作成:1
21	金	6	2	"
22	土			
⑳	日			
㉑	月	6	5	県議会打ち合わせ、一般質問等作成:1
25	火	6	5	一般質問等作成:1
26	水	6	3	"
27	木	6	5	県議会傍聴、一般質問等作成:1
28	金	6	2	政務活動費整理
㉑	土			
㉓	日			
31				
計		(A) 114	(B) 57	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

山本 三子^印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 6 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 6 月 28 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

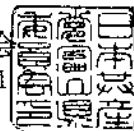
日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 6 月分）按分分として

令和 6 年 6 月 28 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2024年 7月 4日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

日本科学者会議
2024年度会費 + 振込手数料
10,952円

ご利用明細票

お取扱目	店番	取扱番号
06-07-04	32047	A93160003
取扱店	トヤマシツショウ	
払込口座	00720-0	20833
払込金額	*10,800	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行) 日本科学者会議 入会料 10,800円 入金額 *11,000 おつり *48 ゆうちょデビット 新規ご入会&ご利用で現金500円プレゼント!		

印紙税申告納付につき補助税務署承認済

請求書

2024年5月27日

火爪 弘子 様

日本科学者会議富山支部

日頃より日本科学者会議の活動では、お世話になりありがとうございます。つきましては、下記会費をご納入いただきますようお願い申し上げます。

2024年度会費として 金額 ￥10,800-

なお、常勤職についておられない方などには特別会費(年会費5,400円)の制度があります。ご希望の方はお知らせください。

お支払い方法

(1) ゆうちょ銀行の口座間の送金 (電信振替)

ゆうちょ銀行の口座をお持ちの場合、下記の総合口座へご送金ください。お持ちの口座の名義がお名前と異なる場合はお知らせください。

口座記号番号 13230-16110291

名義 日本科学者会議富山支部

(2) ゆうちょ銀行の払込取扱票での送金 (通常払込み)

下記の振替口座へご送金ください。

口座記号番号 00720-0-20833

加入者名 日本科学者会議富山支部

(3) 北陸銀行の口座への送金

北陸銀行呉羽支店 普通預金口座 口座番号 6093583

名義 日本科学者会議富山支部

なお、ご送金の場合、手数料は各自ご負担ください。また、領収書を発行しておりませんので、受領書を保存ください。領収書が必要な場合はお知らせください。お送りします。

会計係

E-mail:

2024年 7月20日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラ-コピー用紙
県議会資料集の表紙に使用

office vox

掛尾店
富山県富山市掛尾町254
TEL 076-493-5310

2024年 7月20日(土)No0

15 OA用品

小計

10%外税対象

10%外税

合 計

(うち消費税

お預り

お釣り

¥630外

¥630

¥630

¥63

¥693

¥63)

¥1,003

¥310

軽は軽減税率(8%)対象商品

登録番号 T6230001002339

1賣

5432 16時53分

日本共産党

ひづめ弘子

2024.6 月定例会 (6/11～27)

県議会資料集 No.81



6/19 一般質問で



6/5 地元の小学校を視察

2024年7月24日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

6月県議会報告

版下デザイン・入力料と17

領収証

7704343

様

No.

★

但 県議会報告 版下デザイン・入力

2024年7月24日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入

印 紙

ロクニ ワケ-1097

6月定例
県議会
6/11~27

県は、もっと被災者によりそって 支援制度など、丁寧な説明を

日本共産党・ひづめ弘子県議

6月県議会的一般質問でひづめ県議は、①能登半島地震からの復旧・復興 ②知事の政治姿勢 ③戦後・被爆80年の記念事業 ④医療・介護事業所への支援 ⑤気候危機対策 ⑥地鉄線、高山本線のあり方—などについて取り上げました。

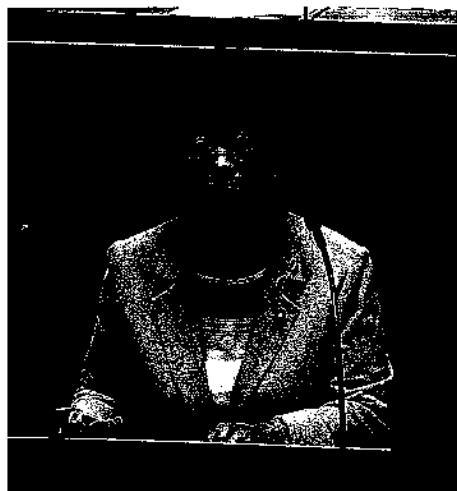


気候対策のためのボーリング調査
(5/29富山市蓮町で)

県が、液状化被害の復旧に 新たな支援制度

6月補正予算で県が、新たに支援上限767万円の「宅地液状化等復旧支援事業」を作りました。新たな支援は歓迎ですが、被災者への丁寧な説明と柔軟な運用が求められます。

ひづめ県議は、3月にできた「被災木造住宅耐震化事業（上限120万円）」の申請が、富山市内からいまだに申請ゼロとの実態を示し、県の対応を求めました。土木部長は、全員でも申請が4件にとどまることを明らかにし、「依頼があれば県も説明会に参加したい」と答えました。



6/19本会議で

液状化対策 県も支援に全力を

液状化被害地域で計画される「宅地液状化防止事業」。道路と宅地などをまとめて、面的に再発防止対策をする事業です。

しかし、東日本大震災や熊本地震の被災地では、対策に3年程度かかり、途中で頓挫した地域も少なくありません。住民の財政負担が発生しないように支援するなど、県も市と体となって取り組むことを求めました。

固定資産税の減額 特例措置の延長を

更地になった宅地の固定資産税は、面積によって約6倍になります。被災地の場合は2年間の特例措置があります。東日本大震災の際には、国が主導して10年間延長されました。

地方創生局長が「必要に応じて延長を働きかけた」と答えました。

県独自にも活断層調査を

魚津断層帯や高岡断層、水見市沖の海底断層などの調査と被害想定が急がれます。国の調査が遅れており、富山大学などと連携した県独自の調査も必要です。

防災危機管理理局長から「検討したい」との回答がありました。

戦後・被爆80年 県民とともに記念企画の準備を

今年、富山県と遼寧省との友好県省締結40周年にあたります。地方レベルでの交流を大切にしながら、両国政府が軍事や軍備拡大を止め、平和外交に力を入れること

中国遼寧省との友好40周年
政府も徹底した
平和外交を

戦後50年の際には、県と市町村会、遺族会、北日本新聞社が実行委員会を作って「戦時下の暮らし展」などの記念事業に取り組みました。ひづめ県議は、県被爆者協議会や富山大空襲を語り継ぐ会、高校生会、市民団体の活動をあげながら、県が今回も市民団体とともに実行委員会を作って記念企画に取り組むよう提案しました。



6/10 原水爆禁止国民平和行進実行委員会のみなさんが県庁に

10月
県知事選
を控えて

新田知事の 政治姿勢を問う

「子どもは商品」？ 教育委員の発言をめぐって

県教育委員の牧田和樹氏が、教員たちに向かって「子どもという商品の価値を高め輩出するのが学校」「保護者のためだけでなく、国家繁栄のために教育があることを肝に銘じて欲しい」と講話した問題。ひづめ県議は、「少なくとも教育委員としては不適格」と厳しく指摘しました。教育基本法は、教育の目的を「子どもの人格の完成をめざす」と明記しています。

教育は子どもたち一人ひとりのためにあるのです。

ところが、新田知事は「経済人として商品を磨き上げるのは当然」「教育基本法のどこに違反するのか理解できない」と答弁。マスコミやネット上でも、抗議の声が広がりました。

やっぱり明言できない 「関係の断絶」

前回の知事選で旧統一協会の支援を受けて当選した新田知事。「コンプライアンス上問題のある組織とは今後つきあわない」と言いながら、旧統一協会の名前を挙げて「関係を断つ」と明言することを避け続けてきました。

今回も「強い言葉を使うと宗教への抑圧になる」「県民を切り捨てることはできない」と従来の見解を繰り返しました。



県議会の本会議場

日本共産党 2024年8月

県議会報告 No.81
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076)432-8383 FAX (076)442-1220
Eメール / hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



ホームページ

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

医療・介護事業所への支援と

ケア労働者の賃上げ、人員確保を

おもて面に続いて、ひづめ県議の一般質問を紹介します。

介護事業所の倒産 全国で81件

東京商工リサーチの調査によれば、今年1月から6月の介護事業所の倒産は全国で81件。うち訪問介護関係が41件のみです。

今年の介護報酬改定で基本報酬は1・59%引き上げられたものの、うち0・98%は賃上げ分に限定され、残りの0・61%では介護職員以外の賃上げや経費高騰分はとてまかなえません。臨時の報酬改定や支援が必要と。

厚生部長も答弁で「今年1月から5月までの県内の介護事業所廃止・休止の届出が12件」と厳しい実態を報告。「適正な介護報酬の設定を国に働きかけたい」と述べました。

地球温暖化は危機的 あらゆる分野で対策を

世界気象機関(WMO)によれば、2023年の世界の平均気温は産業革命前に比べ約1・45度上昇。1・5度上昇を超えると、気候のコントロールが効かなくなる危険が指摘されています。

北陸電力は計画通り 火力発電1基の停止を

温室効果ガス削減のため、石炭火力発電からの撤退も求められている。北陸電力の計画では今年、富山新港の火力発電所1基を廃止することになっていきます。再生可能エネルギーを拡大し、計画通りの廃止を県から働きかけるよう求めました。

営農型太陽光発電 実用化の推進を



6/12 南砺市の営農型太陽光発電を視察(中島満南砺市議、境欣吾砺波市議らと)

農地の上に太陽光パネルを設置し、農業収入に売電収入を上乗せする営

「ケア労働者の賃上げ、 人員確保を求める意見書」 全会一致で採択

6/27
本会議

医療・介護分野の人員不足が深刻です。背景には、ケア労働者の低賃金があります。政府

は今年度「2・5%ベースアップ」を掲げたものの、報酬改定がそれに見合わず、看板倒れに。賃上げ対象の職員も限定され、全産業との賃金格差も逆に拡大しかねません。

県医療労働組合連合会からの請願を受けて、日本共産党が提案しました。

「マイナ保険証と健康保険証の 併用を求める意見書」は 自民・公明が反対

政府は、今年12月2日から健康保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証に一本化するとしています。しかし、マイナ保険証の医療機関での利用率は全国的に7・7%。(今年4月現在)にすぎません。利用拡大のため政府が、薬局などに補助金をばらまいたため窓口で混乱が起きています。

県民主医療機関連合会の請願に応え、立憲民主党と日本共産党が提案しましたが、否決されました。

特別支援学級の定員減や、 就学援助制度の 拡充などを求める

教育警務
委員会
6/10.26

農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)・南砺市内で2か所の事業がスタートしました。朝鮮人参の栽培を計画している地域では、県外から若い後継者が移住しています。

佐藤一絵副知事から「先進事例を検証し、制度の周知に努めたい」との答弁がありました。

特別支援学級 定員8人は多すぎる！

複数年の子どもたちが所属する小中学校の特別支援学級。1人の先生ではたいていへんです。定員引き下げを求める声に、国は背を向け続けています。

ひづめ県議は、国への働きかけを強めるとともに、県の柔軟な対応も要望。生徒が7・8人のクラスが全県で67学級まで増加しているのに、加配の先生は全県で4人だけです。増員も強く求めました。

義務教育の就学援助 富山県は45位

学校教育法第19条にもとづき「経済的理由によって就学困難とみられる生徒」に、給食費や文具代などを市町村が支援する就学援助制度。富山県の受給率は小中学生全体の8・12%と全国45位(2022年)です。

準要保護の所得基準の引き上げによる支援対象の拡大や、制度の周知徹底が必要と。

県立高校の タブレット 更新代が 保護者負担に？

県立高校で全員に無償支給されているタブレット端末。県教育委員会



6/5 地元の小学校で

富山地鉄線やJR高山本線 のあり方をめぐって

経営難が続く富山地鉄への支援について、沿線7市町村での協議が始まっています。報道では①線路や駅舎などの施設を自治体が保有し、地鉄が電車を運行する「上下分離方式」②地鉄が施設を所有したまま施

設置備費を自治体が負担する「みなし上下分離方式」③別の事業者への経営移管などを軸に検討されているといます。検討には、早い段階から県も参画するよう求めました。



6/10 教育警務委員会

来年度の学級編成でも 県立高校に少人数学級を

来年度の県立高校募集定員が7月中旬には決まります。今年度の募集定員は82名減となったものの、普通科を含む6校で少人数学級とすることで学級数は維持されました。来年度の募集にあたって学級数は減らさないよう求めました。

女性警察官と 女性幹部職員の拡大を

県警察でも、ジェンダー平等への努力が必要です。警部部長から「女性警察官は11・1%、女性幹部職員は9・6%」「目標を持って拡大に努めたい」と答弁がありました。

2024年 7月25日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

県政市政懇談会 案内郵送料
(8/2)

富山市議会とは別々に送付

領収書

火爪 弘子 様

【別納引受】
第一種定形
@84 20通 ¥1,680

小 計 ¥1,680

郵便物引受合計通数 20通
課税計(10%) ¥1,680
(内消費税等(10%) ¥152)
非課税計 ¥0

△計 ¥1,680
合計 お預り金額 ¥1,680



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年 7月25日 17:55
発行No. 240725A9335 端N33箱03
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

2024年7月25日

労組、市民団体 各位

9月定例県、市議会にむけた

県政市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
同 富山市議団 赤 星 ゆかり
吉 田 修

猛暑と豪雨の時期に突入しておりますが、いかがおすごしでしょうか。貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。

能登半島地震から半年以上たちますが、復旧・復興も遅々として進みません。県内の被災地でも、被災者支援はまったく不十分で、公費解体も始まったばかり、液状化対策の計画も先が見えません。また、物価高の中で県民生活は厳しく、実質賃金の減少が続き、医療や介護など福祉の現場の人材不足と経営難は深刻です。

そんななかで、10月には県知事選挙が予定され、解散・総選挙も取りざたされています。各職場、分野からのたたかいや取り組みを持ち寄り、要求実現と政治改革を息高く目指したいものです。

さて、今回も9月定例県議会、富山市議会にむけて下記のとおり懇談会を計画しています。原水禁世界大会やお盆前のご多忙な時期ではありますが、ぜひご出席いただきますようご案内いたします。

記

一、 日 時 8月2日(金) 午後6時半より

一、 会 場 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2024 年 7 月 25 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
県政市政懇談会 会場費 (8/2) 富山市議会と 1/2 ずつ <u>2,725 円</u>			

富山県民共生センター「サンフォルテ」使用料領収書

申請番号 2024000761

令和6年7月25日

1/1

登録番号 T9230005000162

申請者	氏名(団体にあつては、団体の名称及び代表者の氏名) 日本共産党富山県議会・富山市議会日本共産党		
	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地) 富山市荒川2丁目24-12		
	取扱者氏名		電話番号

次のとおり領収いたしました。

公益財団法人富山県女性財団 代表理事 岩田 繁子
〒930-0805 富山市湊入船町6番7号 電話 076-432-4500

利用施設	利用年月日	利用時間	施設使用料 (円)	超過料金 (円)	合計 (円)
研修室305	6年8月2日(金)	18:00~21:00	5,450	0	5,450
備考 ※ 利用の申し込みを取消されても、 原則として利用料は還付されません。 (詳しくはセンター職員にお尋ねください。) ※ センターは、全館禁煙となっております。			施設使用料計	5,450 円	
			付属設備使用料	0 円	
			使用料合計(税込)	5,450 円	
			既納額	0 円	
			今回領収額	5,450 円	
入場料金 無 (最高額 円)			領収総額	5,450 円	
利用目的(会議、行事等の名称)					
			差引	0 円	

※上記の金額には消費税が含まれております。

【内訳】10% 税込額 5,450 円 (内消費税 495 円)

2024年7月25日

労組、市民団体 各位

9月定例県、市議会にむけた

県政市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
同 富山市議団 赤 星 ゆかり
吉 田 修

猛暑と豪雨の時期に突入しておりますが、いかがおすごしでしょうか。貴団体のご奮闘に心から敬意を申し上げます。

能登半島地震から半年以上たちますが、復旧・復興も遅々として進みません。県内の被災地でも、被災者支援はまったく不十分で、公費解体も始まったばかり、液状化対策の計画も先が見えません。また、物価高の中で県民生活は厳しく、実質賃金の減少が続き、医療や介護など福祉の現場の人材不足と経営難は深刻です。

そんななかで、10月には県知事選挙が予定され、解散・総選挙も取りざたされています。各職場、分野からのたたかいや取り組みを持ち寄り、要求実現と政治改革を息高く目指したいものです。

さて、今回も9月定例県議会、富山市議会にむけて下記のとおり懇談会を計画しています。原水禁世界大会やお盆前のご多忙な時期ではありますが、ぜひご出席いただきますようご案内いたします。

記

一、 日 時 8月2日(金) 午後6時半より

一、 会 場 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2024年7月27日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

6月県議会報告 郵送料

領収書

火爪 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形		
⑧84	300通	¥25,200
小計		¥25,200
郵便物引受合計通数	300通	
課税計(10%)		¥25,200
(内消費税等(10%))		¥2,290
非課税計		¥0

合計	¥25,200
お預り金額	¥30,000
おつり	¥4,800



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年7月27日 11:51
発行No. 240727A7617 端N34箱02
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

6月定例
県議会
6/11~27

県は、もつと被災者によりそって 支援制度など、丁寧な説明を

日本共産党・ひづめ弘子県議

6月県議会の一般質問でひづめ県議は、①能登半島地震からの復旧・復興 ②知事の政治姿勢 ③戦後・被爆80年の記念事業 ④医療・介護事業所への支援 ⑤気候危機対策 ⑥地鉄線、高山本線のあり方—などについて取り上げました。

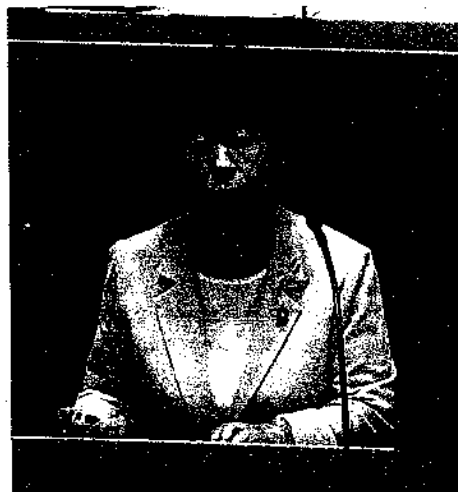


（化対策のためのボーリング調査
6/29富山市蓮町で）

ひづめ県議は、3月にできた「被災木造住宅耐震化事業（上限120万円）」の申請が、富山市内からいまだに申請ゼロとの実態を示し、県の対応を求めました。土木部長は、全県でも申請が4件にとどまることを明らかにし、「依頼があれば県も説明会に参加したい」と答えました。

6月補正予算で県が、新たに支援上限767万円の「宅地液状化等復旧支援事業」を作りました。新たな支援は歓迎ですが、被災者への丁寧な説明と柔軟な運用が求められます。

県が、液状化被害の復旧に 新たな支援制度



6/19本会議で

液状化対策 県も支援に全力を

液状化被害地域で計画される「宅地液状化防止事業」。道路と宅地などをまとめて、面的に再発防止対策をする事業です。

しかし、東日本大震災や熊本地震の被災地では、対策に3年程度かかり、途中で頓挫した地域も少なくありません。住民の財政負担が発生しないように支援するなど、県も市と一体となって取り組むことを求めました。

固定資産税の減額 特例措置の延長を

更地になった宅地の固定資産税は、面積によつて約6倍になります。被災地の場合は2年間の特例措置があります。東日本大震災の際には、国が主導して10年間延長されました。地方創生局長が「必要に応じて延長を働きかけたい」と答えました。

県独自にも活断層調査を

魚津断層帯や高岡断層、水見市沖の海底断層などの調査と被害想定が急がれます。国の調査が遅れており、富山大学などと連携した県独自の調査も必要です。防災危機管理部長から「検討したい」との答弁がありました。

戦後・被爆80年 県民とともに記念企画の準備を

中国遼寧省との友好40周年
政府も徹底した
平和外交を

戦後50年の際には、県と市町村会、遺族会、北日本新聞社が実行委員会を作つて「戦時下の暮らし展」などの記念事業に取り組みしました。ひづめ県議は、県被爆者協議会や富山大空襲を語り継ぐ会、高校生会、市民団体の活動をあげながら、県が今回も市民団体とともに実行委員会を作つて記念企画に取り組むよう提案しました。

今年、富山県と遼寧省との友好県省締結40周年にあたります。地方レベルでの交流を大切にしながらも、河国政府が軍事的挑発や軍備拡大を止め、平和外交を



6/10 原水爆禁止国民平和行進実行委員会のみなさんが県庁に

が望まれます。日本共産党が昨年3月に発表した提言「日中両国関係の前進きの打開のために」も紹介しました。

10月
県知事選
を控えて

新田知事の 政治姿勢を問う

教育観 「子どもは商品」？ 教育委員の発言をめぐって

県教育委員の牧田和樹氏が、教員たちに向かって「子どもという商品の価値を高め輩出するのが学校」「保護者のためでなく、国家繁栄のために教育があることを肝に銘じて欲しい」と講話した問題。ひづめ県議は、「少なくとも教育委員としては不適格」と厳しく指摘しました。教育基本法は、教育の目的を「子どもの人格の完成をめざす」と明記しています。

教育は子どもたち一人ひとりのためにあるのです。

ところが、新田知事は「経済人として商品を磨き上げるのは当然」「教育基本法のどこに違反するのか理解できない」と答弁。マスコミやネット上でも、抗議の声が広がりました。

旧統一協会

やっぱり明言できない 「関係の断絶」

前回の知事選で旧統一協会の支援を受けて当選した新田知事。「コンプライアンス上問題のある組織とは今後つきあわない」と言いながら、旧統一協会の名前を挙げて「関係を断つ」と明言することを避け続けてきました。

今回も「強い言葉を使うと宗教への抑圧になる」「県民を切り捨てることはできない」と従来からの見解を繰り返しました。



県議会の本会議場



日本共産党 2024年8月
県議会報告 No.81
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076) 432-8383 FAX (076) 442-1220
Eメール / hirokojcp@sand.ocn.ne.jp

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

医療・介護事業所への支援と

ケア労働者の賃上げ、人員確保を

「ケア労働者の賃上げ、
人員確保を求める意見書」
全会一致で採択6/27
本会議

医療・介護分野の人員不足が深刻です。背景には、ケア労働者の低賃金があります。政府は今年度「2.5%ベースアップ」を掲げたものの、報酬改定がそれに見合わず、看板倒れに。賃上げ対象の職員も限定され、全産業との賃金格差も逆に拡大しかねません。

県医療労働組合連合会からの請願を受けて、日本共産党が提案しました。

「マイナ保険証と健康保険証の
併用を求める意見書」は
自民・公明が反対

政府は、今年12月2日から健康保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証に一本化するとしています。しかし、マイナ保険証の医療機関での利用率は全国的に7.7%、(今年4月現在)にすぎません。利用拡大のため政府が、薬局などに補助金をばらまいたため窓口で混雑が起きています。

県民主医療機関連合会の請願に応え、立憲民主党と日本共産党が提案しましたが、否決されました。



6/5 地元の小学校で

県立高校のタブレット更新代が保護者負担に？

県立高校で全員に無償支給されているタブレット端末、県教育委員会

県立高校のタブレット更新代が保護者負担に？

必要です。

学校教育法第19条にもとづき「経済的理由によって就学困難とみられる生徒」に、給食費や文具代などを市町村が支援する就学援助制度。富山県の受給率は小中学生全体の8・12%と全国45位(2022年)です。

義務教育の就学援助
富山県は45位

来年度の学級編成でも
県立高校に少人数学級を

来年度の県立高校募集定員が7月中には決まります。今年度の募集定員は82名減となったものの、普通科を含む6校で少人数学級とすることで学級数は維持されました。来年度の募集にあたって、学級数は減らないよう求めました。

女性警察官と
女性幹部職員の拡大を

県警察でも、ジェンダー平等への努力が必要です。

警部部長から「女性警察官は11・1%、女性幹部職員は9・6%」「目標を持って拡大に努めたい」と答弁がありました。

東商工リサーチの調査によれば、今年1月から6月の介護事業所の倒産は全国で81件。うち訪問介護関係が41件にのぼります。

今年の介護報酬改定で基本報酬は1・59%引き上げられたものの、うち0・98%は賃上げ分に限定され、残りの0・61%では介護職員以外の賃上げや経費高騰分はとてまかなえません。臨時の報酬改定や支援が必要と見られます。

厚生部長も答弁で「今年1月から5月までの県内の介護事業所停止・休止の届出が12件」と厳しい実態を報告。「適正な介護報酬の設定を国に働きかけたい」と述べました。

地球温暖化は危機的
あらゆる分野で対策を

世界気象機関(WMO)によれば、2023年の世界の平均気温は産業革命前に比べ約1・45度上昇。1・5度上昇を超えると、気候のコントロールが効かなくなる危険が指摘されています。



6/12 南砺市の営農型太陽光発電を視察(中島南砺市議、境欣吉南砺市議らと)

営農型太陽光発電
実用化の推進を

農地の上に太陽光パネルを設置し、農業収入に売電収入を上乗せする営農型太陽光発電の推進を求めています。

再生可能エネルギーを拡大し、計画通りの廃止を県から働きかけるよう求めました。

北陸電力は計画通り
火力発電1基の停止を

温室効果ガス削減のため、石炭火力発電からの撤退も求められています。北陸電力の計画では今年、富山新港の火力発電所1基を廃止することになっています。再生可能エネルギーを拡大し、計画通りの廃止を県から働きかけるよう求めました。

特別支援学級の定員減や、
就学援助制度の
拡充などを求める

教育警務
委員会
6/10.26

特別支援学級
定員8人は多すぎる！

複数年の子どもたちが所属する小中学校の特別支援学級。1人の先生ではたいへんです。定員引き下げを求める声に、国は背を向け続けています。

ひづめ県議は、国への働きかけを強めるとともに、県の柔軟な対応も要望。生徒が7・8人のクラスが全県で67学級まで増加しているのに、加配の先生は全県で4人だけです。増員も強く求めました。

義務教育の就学援助
富山県は45位

富山地鉄線やJR高山本線の
あり方をめぐって

経営難が続く富山地鉄への支援について、沿線7市町村での協議が始まっています。報道では、①線路や駅舎などの施設を自治体が保有し、地鉄が電車を運行する「上下分離方式」②地鉄が施設を所有したまま施設整備費を自治体が負担する「みなし上下分離方式」③別の事業者への経営移管などを軸に検討されているとされています。検討には、早い段階から県も参画するよう求めました。

一方、高山本線を運行するJR西日本は、富山地鉄と違って財政力のある大企業です。県民参加での慎重な検討が必要と見られます。



6/10 教育警務委員会

2024年 7月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

日中友好協会富山支部
2024年度前期分会費

領 収 証		No. _____
火 爪 弘 子 様		2024年 7月30日
★ 45,400		
但 2024年度前期分会費として 上記正に領収いたしました。		
日本中国友好協会富山支部		
日 付	税 務 金 額	消 費 税 額 (%)

GR1216

2024年 7月 30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	7-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

7月分 秘書給与等

70,000円

政務活動業務 勤務実績表・領収書

7 月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	月	6	3	6/10 教育審議委員会答弁起し等
2	火	6	3	
3	水	3	0	
4	木	6	5	政務活動費整理 6/26 教育審議委員会答弁起し
5	金	6	2	6/26 教育審議委員会答弁起し等
(6)	土			
(7)	日			
8	月	6	2	資料収集
9	火	3	0	
10	水	6	3	資料収集
11	木	6	3	資料収集
12	金	6	2	県議会打ち合わせ
(13)	土			
(14)	日			
(15)	月			
16	火	6	4	6月県議会資料集作成
17	水	6	4	"
18	木	6	4	"
19	金	6	2	"
(20)	土			
(21)	日			
22	月	6	4	県議会打ち合わせ等
23	火	6	2	6月県議会報告送付準備
24	水	6	5	6月県議会報告送付準備
25	木	3	2	県政市政懇談会案内送付等
26	金	6	0	
(27)	土	1	1	6月県議会報告郵送等
(28)	日			
29	月	6	4	県議会打ち合わせ等
30	火	6	5	6月県議会資料集作成
31	水	6	5	政務活動費整理 県議会資料集作成
計		(A) 124	(B) 65	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名 山田 三子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 7 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 7 月 31 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

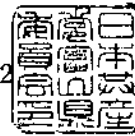
日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 7 月分）按分分として

令和 6 年 7 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川 2 丁目 24-12



2024年8月3日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

6月県議会資料集印刷費

150部 × 31枚 × @0.8円

3,720円

領 収 証		No. _____
日本共産党富山県議団 様		2024年 8月3日
* 3,720-		
但 6月県議会資料集印刷代		
上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額	日本共産党富山県委員会	
消費税額等(%)	〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12	
	TEL 076-432-8382	

日本共産党

ひづめ弘子

2024.6 月定例会 (6/11～27)

県議会資料集 No.81



6/19 一般質問で



6/5 地元の小学校を視察

2024年8月5日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

国土問題研究会

2024年度会費

10,000円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号										
06-08-05	32047	A93150005										
取扱店	トヤマシンジョウ											
払込口座	01080-0 44858											
払込金額	*10,000	料金 *0										
<table><tr><td>01080000</td><td>44858</td></tr><tr><td colspan="2">国土問題研究会</td></tr><tr><td colspan="2">10000</td></tr><tr><td colspan="2">富山市豊成町 13-16</td></tr><tr><td colspan="2">火取弘子</td></tr></table>			01080000	44858	国土問題研究会		10000		富山市豊成町 13-16		火取弘子	
01080000	44858											
国土問題研究会												
10000												
富山市豊成町 13-16												
火取弘子												
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)												
入金額	*10,000											
おつり	*0											
口座の譲渡・譲受・売買は法律により禁止されています												

印紙税申告納
付につき建町
税務署承認済

会費請求書

2024年 5月

火爪 弘子 様

2024 年度会費	普通会员 10,000 円
年度会費	維持会員 20,000 円 × □
年度会費	学生会員 5,000 円
年度理事交通費	往復交通費 × 回分 = A
前回納入年月日	2024年 3月30日 (2023年度分)

合計 10000 円

行き違いがあった場合ご容赦下さい。また疑問がある場合はご連絡をお願いします。

国土問題研究会

〒604-0931 京都市中京区二条通河原町西入ル榎木町 95-3 南館 3 階

TEL/FAX 075-241-1373

e-mail: kokudoken@up.lolipop.jp

郵便振込口座 01080-0-44858

2024 年 8 月 5 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌『アクトス』

2024年7月～2025年6月 12ヵ月分

うち 2025年3月分～9ヵ月分

+振込手数料

6,674 + 152 円

6,826 円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
06-08-0532047		A93150006
取扱店	トヤマシンシヨウ	
払込口座	00730-5 31734	
払込金額	*8,900	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金額 *10,000		
おつり *948		
口座の譲渡・譲受・売買は法律により禁止されています		

印紙税申告納
付につき趣向
税務署承認済

930-8501

富山市新総曲輪1-7

請求書

富山県議会共産党 様

2024年7月12日

ご購読番号=

下記の通りご請求申し上げます。

金沢市南町2番1号

株式会社 北國新聞社 出版部

TEL 076-260-3587 FAX 076-260-3423

ご請求額 8,900 円

(税抜価格=8091円 消費税10%=809円)

適格請求書発行事業者登録番号:T7220 0010 0620 8

書籍名	摘要	単価(税込)	部数	金額(税込)
月刊北國アクトス	2024年7月号~2025年6月号	8,900	1	8,900
内消費税(10%)				(809)
合 計				¥8,900

※消費税10%

月刊北國アクトスをご購読いただき誠にありがとうございます。

8月末までに下記の指定口座へお振り込みをお願い致します。

可能でしたら銀行でのお振込みの際、お名前の前に ご購読番号=10230125 を入れていただけると助かります。

同封の郵便振替用紙は購読番号を記入済ですので、そのままご利用いただけます。

この請求書と入れ違いにご入金済の節はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

※紹介者:

《取扱金融機関》

受取人名 ㈱北國新聞社出版局

・北國銀行香林坊支店 (普) 329824

・郵便振替 00730-5-31734

(=ゆうちょ銀行 ○七九支店 当座預金 0031734 株式会社 北國新聞社出版局)

2024年8月5日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山新聞 7~9月 3カ月分

+振込手数料

10,415円

北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	端末番号	処理番号	日付																				
お振込	0160163	06-08-05																					
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	振込店番号																				
			112																				
<table border="1"> <tr> <td>万円</td><td>千円</td><td>百円</td><td>十円</td><td>500円</td><td>100円</td><td>50円</td><td>10円</td><td>5円</td><td>1円</td></tr> <tr> <td>00</td><td>10</td><td>00</td><td>00</td><td>00</td><td>00</td><td>04</td><td>00</td><td>01</td><td>00</td></tr> </table>				万円	千円	百円	十円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	00	10	00	00	00	00	04	00	01	00
万円	千円	百円	十円	500円	100円	50円	10円	5円	1円														
00	10	00	00	00	00	04	00	01	00														
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額																					
11:08	¥275円	¥10,140円																					
おつり		お取引後の残高																					
¥0円		円																					

手数料のうち振込手数料 ¥275
000023

北陸銀行
富山丸の内支店
普通 4317890
ヤマシヅフツソハンバイ(カ)トヤマセン
ター様
ヒツメヒロコ様
電話番号 076-438-4002

お領い……通帳へ記入されるまで大切に保管ください。
ATM振込の履歴はご利用控えを1冊添付しております。

裏面もあわせてご覧ください。

北(2015042) 15 2023.6 103x500 CR

931-8324

富山市豊城町13-16

火爪 弘子

殿

下記の通りご請求致します。

当月御請求金額

¥ 10,140 (税込)

8%対象税込額	10,140
うち8%税額	751
10%対象税込額	0
うち10%税額	0

※は軽減税率対象品目

銘	柄	部数	単位	単価	金額	摘要
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年07月分
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年08月分
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年09月分

請求書

No. 255

得意先コード

年 月 日

登録番号: T8230001003731

富山新聞販売(株)富山セ

所 長 中 坂

T 939-8214 富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

取引銀行 北陸銀行 富山丸の内支店 普通 4317890
北陸銀行 向川原町支店 普通 4166960
富山新聞販売(株)富山センター

恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担ください。

2024年 8月 18日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラ-コピー用紙

県議会資料集表紙に使用

office **vox**

掛尾店
富山県富山市掛尾町254
TEL 076-493-5310

2024年 8月18日(日)No0

15 OA用品	¥630外
小計	¥630
10%外税対象	¥630
10%外税	¥63
合計	¥693
(うち消費税)	¥63)
お預り	¥1,000
お釣り	¥307

軽は軽減税率(8%)対象商品
登録番号 T8230001002339
I責 8393 12時35分

日本共産党

ひづめ弘子

2024.6 月定例会 (6/11～27)

県議会資料集 No.81



6/19 一般質問で



6/5 地元の小学校を視察

2024年 8 月 29日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
6月県議会報告印刷費 57,800 枚 <u>58,493 円</u>			

領 収 証

日本共産党 富山県議団 様

金額 ￥ 5 8 4 9 3 6 -

消費税 53.176 円を含む 但し

税抜10%対象額: 531,760-



小泉印刷株式会社

富山市東町2丁目3番5号 ☎(0764)24-XXXX



No.

6 年 8 月 29 日

登録番号: T423000/000880

現金			
小切手			
手形			
振込			
相殺			
計			



担当者印



1/1

930-0982

令和 6年 7月23日

富山県富山市荒川2-24-12

小泉印刷



T 930-0039

登録番号：T4230001000880

富山県富山市東町2-3-5

日本共産党富山県議団 御中

TEL:076-424-8253

FAX: 076-424-8227

【振込先】

北陸銀行 向川原町支店

当座4066690

お客様コード: 
TEL: 076-432-8383

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

(自)令和 6年 7月23日～(至)令和 6年 7月23日

				今回御買上額	消費税額等	今回御請求額
				531,760	53,176	584,936

【備考】

[illegible]

2024年 8月 31日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	8-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
8月分 秘書給与と17 <u>70,000 円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

8月分

氏名



日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	木	8	8	6月県議会資料集作成
2	金	6	2	〃
③	土			
④	日			
5	月	6	5	県議会打ち合わせ等
6	火	6	3	県議会資料集作成
7	水	6	3	6月県議会資料集作成
8	木	6	3	6月県議会資料集作成
9	金	6	1	6月県議会資料集作成等
⑩	土			
⑪	日			
⑫	月			
13	火	休		
14	水	休		
15	木	休		
16	金	3	0	
⑬	土			
⑭	日			
19	月	6	3	議員研修会準備
20	火	6	6	6月県議会資料集作成、議員研修会準備
21	水	7	7	議員研修会
22	木	6	0	
23	金	6	3	県議会打ち合わせ
⑮	土			
⑯	日			
26	月	6	3	政務活動費整理等
27	火	6	0	
28	水	2	0	
29	木	6	3	政務活動費整理等
30	金	6	3	〃
⑰	土			
計		(A) 104	(B) 53	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

ウミ 347 ⑩

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和6年8月分給与として上記正に領収いたしました。

令和6年8月30日

住所
氏名



No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但、政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 8 月分）按分分として

令和 6 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2024年 9月12日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	9-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

消費税を払く可会 会紙代

2023年3月号～25年2月号

+振込手数料

4,152 円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
06-09-1232047	A93110001	
取扱店	トヤマシンジョウ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*4,000	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金金額 *10,160 おつり *6,008		
ゆうちょ銀行で「ちょこっと」お借り入れ！口座貸越サービス。		

印紙税申告納
付につき建町
税務署承認済

『ノー消費税』の滞納紙代ご送金のお願い

読者のみなさま、お元気でいらっしゃいますか？いつもご購入ありがとうございます。

暑い日が続きますが、どうぞ健康に留意してお過ごしください。

さて、今日は『ノー消費税』の紙代の件につきご連絡する次第です。お預かりしている紙代ですが、2023年2月号(378号)まで送金されています

今回ご請求します紙代は2023年3月号(379号)から2025年2月号(402号)までの2年分4000円です。(3部以上は割引があります)

会費のない「なくす会」として、紙代は大事な活動費で前納をお願いしています。ご送金よろしくお願ひします。

いま、第35回総会までに会報を5000人へとがんばっています。お知り合いに会報拡大を呼びかけていただければと思っています。どうぞお力をお貸しください。

本紙についてのご要望やご意見など、遠慮なくお寄せください。

2024年8月

消費税をなくす全国の会

☎03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

メールアドレス snzk90@horae.dti.ne.jp

2024 年 9 月 13 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	9-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

市町村新聞代

6 ヵ月分

領 収 書

富山県議会議員 火爪弘子 様

¥ 6, 000

(内訳) 税率10.0 税抜価格¥5,455 消費税¥545

期間：2024年4月～9月分 (購読料)

上記の金額を領収致しました

2024 年 9 月 13 日

株式会社 富山県市町村新聞社

代表取締役社長 廣瀬 慶三

富山市太田口通1-1-1 5F TEL 076-494-1010 FAX 076-494-1012

電話076-494-1010 FAX 076-494-1012番

2024 年 9 月 18 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	9-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
	P		資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌 『日本の学童保育誌』

2024年 4月～ 25年 3月
12ヵ月分

領 収 証

大仏 弘子 様 令和6年 9月 18日

★ 44,200

但 日本の学童保育誌 12ヵ月分
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額等(%)

富山県米田42-1
とよた学童クラブ

コクヨ ウケ-1048

2024年 9月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	9-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ 人件費
9月分 秘書給与と17 <u>70,000 円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

9月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
(1)	日			
2	月	6	3	政務活動費整理
3	火	5	3	政務活動費整理
4	水	6	3	資料整理
5	木	5	3	資料整理
6	金	6	2	県議会傍聴等
(7)	土			
(8)	日			
9	月	6	5	県議会打ち合わせ等
10	火	6	5	9/5 教育委員会答弁起し
11	水	6	3	資料収集等
12	木	6	3	資料収集等
13	金	6	2	資料作成
(14)	土			
(15)	日			
(16)	月			
17	火	5	3	資料作成等
18	水	6	3	県議会打ち合わせ等
19	木	6	3	資料収集等
20	金	6	0	
(21)	土			
(22)	日			
(23)	月			
24	火	6	3	政務活動費整理
25	水	6	3	政務活動費整理
26	木	6	3	県議会傍聴等
27	金	6	3	予算特別委員会答弁起し
(28)	土			
(29)	日			
30	月	6	4	県議会傍聴、政務活動費整理等
31				
計		(A) 111	(B) 57	

上記のとおり勤務したことを証明します。氏名

火田 三子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 9 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 9 月 30 日

住所
氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 9 月分）按分分として

令和 6 年 9 月 30 日 上記正に領収いたしました。

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2024年10月2日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-1	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
9月 県議会報告用写真 <u>13,200円</u>			

領収証

No. 00000981

2024年10月2日

火爪 弘子 様

金額

¥13,200-

内

消費税等

¥1,200-

但 令和6年9月定例会 予算特別委員会撮影代

上記正に領収いたしました

現金

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フォトニ

横井 弘

登録番号T6810024027790

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418

係

2024年10月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

北陸中日新聞10月分

領収証
豊城町 13-16

火爪 弘子 様

品名(※は軽減税率対象)	部数	金額	備考
*北陸中日新聞朝刊	1	3,300	

令和 6年10月分

お問合せNo. 〇〇〇〇

(102) 66.00集金

(8%対象 3,300 税 244)

(10%対象 0 税 0)

合計金額
3,300 円

毎度ご愛読いただき、
ありがとうございます。

購読料のお支払には、便利な口座振替や
クレジット決済もご利用いただけます。

北陸中日新聞
富山駅北専売所
〒930-0087 富山県安野屋2-1-22
TEL076-432-7651 FAX432-7023
登録番号:T6810040833205



2024年10月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

北陸中日新聞 2024年11月~25年3月
5カ月分

領収証

豊城町 13-16

火爪 弘子 様

読者名（※は経費控除対象）	部数	金額	備考
*北陸中日新聞朝刊	5	16,500	R6.11月~ R7.3月分

購読料のお支払には、便利な口座振替や
クレジットカード決済もご利用いただけます。

令和 6年11月

お問合せNo. 102区 66.00集金

(8%対象 16,500 税1,222)

(10%対象 0 税 0)

合計金額

16,500 円

毎度ご購読いただき、
ありがとうございます。

北陸中日新聞
富山駅北寄売所
〒930-0087 富山県安野屋2-1
TEL076-432-7651 FAX432-7623
登録番号:T6810040833205



2024 年10月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	10-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
10月分 秘書給与と17			
<u>70,000円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2024年 10月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	火	6	3	名簿整理等
2	水	6	5	予算特別委員会答弁起こし
3	木	6	5	"
4	金	6	1	政務活動費整理
(5)	土			
(6)	日			
7	月	5	5	県議会打ち合わせ、予特答弁起こし等
8	火	5	3	9/27 教育警察委員会 答弁起こし
9	水	6	3	"
10	木	6	0	
11	金	6	0	
(12)	土			
(13)	日			
(14)	月			
15	火	5	3	資料収集
16	水	6	3	政務活動費整理
17	木	5	3	資料収集
18	金	6	0	
(19)	土			
(20)	日			
21	月	5	3	県予算要望作成
22	火	6	3	政務活動費整理
23	水	6	3	資料収集
24	木	6	3	資料収集
25	金	6	0	
(26)	土			
(27)	日			
28	月	5	4	県予算要望作成
29	火	8	7	"
30	水	7	6	県予算要望作成等
31	木	6	3	政務活動費整理
計		(A) 129	(B) 66	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 山 子 子 ⑩

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6年 10月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6年 10月 31日

住所

氏名

[REDACTED]

62

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 10 月分）按分分として

令和 6 年 10 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2024 年 11 月 1 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山新聞 10~12月 3ヵ月分

10,690 円

北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	端末番号	処理番号	日付
お振込	024	1936	06-11-01
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取扱い番号
			112
紙幣枚数			
万円	千円	500円	100円
001	000	000	000
時刻			
15:18	お取引金額		
	¥10,140円		
おつり			
¥10円			
手数料のうち振込手数料 ¥550			
000051			
北陸銀行			
富山丸の内支店			
普通 4317890			
トヤマシソフソハンバイ(カ)トヤマセン			
ター様			
ヒツメ ヒロコ様			
電話番号 076-438-4002			

お願い………
A7は振込の履歴しか
利用できません。

北2015042 1/2024.11 102x503 CR

裏面もあわせてご覧ください。

931-8324

富山市豊城町13-16

火爪 弘子

殿

下記の通りご請求致します。

当月御請求金額

¥ 10,140 (税込)

8%対象税込額 10,140
うち8%税額 751
10%対象税込額 0
うち10%税額 0

銘	柄	部数	単位	価	金額	※は軽減税率対象品目	要
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年10月分	
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年11月分	
富山新聞	※	1	部	3,380	3,380	24年12月分	

請求書

No

272

得意先コード

年 月 日

登録番号: T8230001003731

富山新聞販売所 富山センター 坂 匡

〒939-8214 富山市黒崎588
TEL 076-493-1160
FAX 076-493-1140

取引銀行 北陸銀行 富山丸の内支店 普通 4317890
北陸銀行 向川原町支店 普通 4166960
富山新聞販売所富山センター

恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担ください。

2024年11月1日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公明新聞 10月分

+振込手数料

2,437円北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	請求番号	処理番号	日付
お振込	0241933	06-11-01	
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取扱店番号
			112
振込額			
万円	千円	百円	円
000	000000000000	000000000000	000000000000
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
15:13	¥550円	¥1,887円	
おつり		お取引後残高*	
¥563円		円	

手数料のうち振込手数料 ¥550
000048北陸銀行
呉羽支店

普通 6063270

セイキョウシンフントヤマニシハンバイテ

ソ ホリカワ ヒロノリ 様

トヤマケンギカイ ニホンキョウサントウ 様

電話番号 076-432-8383

裏面もあわせてご覧ください。

R10215002 1/ 2024.3 10番×500 CX

令和6年10月25日

請求書

富山県議会 日本共産党 御中

毎度お引立を賜りありがとうございます。
下記のとおり御請求申し上げます。

〒930-0882 富山県富山市五艘292-46
TEL(076)471-5759 FAX(076)471-5759

聖教新聞 富山県販売店
店三石川 穂波

登録番号 T2810830958660

御請求金額(税込)

¥1,887

品 目	購読期間	部数	定価(税込)	金額(税込)
公明新聞※	R6年10月1日～R6年10月31日	1	¥1,887	¥1,887
合計				¥1,887

(8%対象 1,887円 消費税139円)

※は軽減税率対象品目です。

振込先
北陸銀行 呉羽支店
(普) 6063270
セイキョウシンブントヤマニシハンバイテン
ホソカワ ヒロノリ

振込先
ゆうちょ銀行
記号13290
番号11589181
ホソカワ ヒロノリ

2024年11月8日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11/18 県政市政懇談会案内郵送料
20通
富山市議会とは別々に送付

領収書

火爪 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形		
①110	20通	¥2,200
小計		¥2,200
郵便物引受合計通数	20通	
課税計(10%)		¥2,200
(内消費税等(10%))		¥200
非課税計		¥0
合計		¥2,200
お預り金額		¥10,500
おつり		¥8,300



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年11月 8日 18:07
発行No. 241108A2394 端N34箱02
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

2024年11月7日

労組・市民団体 各位

11月定例議会にむけた

県政市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
富山市議団 赤 星 ゆかり
吉 田 修

日頃からのご奮闘と、ご協力に心から感謝申し上げます。

また、先の県知事選挙の取り組みご苦労様でした。加えて、衆議院選挙でのご支援、ご協力にも感謝申し上げます。

総選挙の結果、自民・公明の与党過半数割れとなり、「自民一強体制」も衆議院での改憲勢力2/3の議席もなくなりました。自民党政治に代わる政治体制への新たなプロセスが進行するとともに、これまでのような自民党による強権政治も難しくなりました。企業団体献金の禁止や選択的夫婦別姓の実現をはじめ、国民の切実な要求実現の可能性も広がったと言えます。

県知事選挙での闘いと百塚さんの得票も、今後の県政闘争の貴重な宝となりました。この経験と新たなチャンスをいかして、今後の取り組みに力をあわせたいと思います。

新年度の政府と各自治体の予算編成もすすんでおり、11月定例議会も近づきましたので、下記の通り懇談会を開催させていただきます。お忙しい時期とは思いますが、ぜひご参加いただきたくご案内いたします。

記

一、 日 時 11月18日（月）午後6時半から

一、 会 場 県教育文化会館502号室

以上

2024 年 11 月 11 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
11/18 県政市政懇談会 会場費 富山市議団と1/2お <u>2,200 円</u>			



2024年11月7日

労組・市民団体 各位

11月定例議会にむけた

県政市政懇談会のご案内

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
富山市議団 赤 星 ゆかり
吉 田 修

日頃からのご奮闘と、ご協力に心から感謝申し上げます。

また、先の県知事選挙の取り組みご苦労様でした。加えて、衆議院選挙でのご支援、ご協力にも感謝申し上げます。

総選挙の結果、自民・公明の与党過半数割れとなり、「自民一強体制」も衆議院での改憲勢力2/3の議席もなくなりました。自民党政治に代わる政治体制への新たなプロセスが進行するとともに、これまでのような自民党による強権政治も難しくなりました。企業団体献金の禁止や選択的夫婦別姓の実現をはじめ、国民の切実な要求実現の可能性も広がったと言えます。

県知事選挙での闘いと百塚さんの得票も、今後の県政闘争の貴重な宝となりました。この経験と新たなチャンスをいかして、今後の取り組みに力をあわせたいと思います。

新年度の政府と各自治体の予算編成もすすんでおり、11月定例議会も近づきましたので、下記の通り懇談会を開催させていただきます。お忙しい時期とは思いますが、ぜひご参加いただきたくご案内いたします。

記

一、 日 時 11月18日（月）午後6時半から

一、 会 場 県教育文化会館502号室

以上

2024年 11月 16日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラーコピー用紙

県議会資料集表紙用

office **vox**

掛尾店

富山県富山市掛尾町254

TEL 078-493-5310

2024年11月16日(土)No0

15 OA用品

2個 X 単630

¥1,260外

小計

¥1,260

10%外税対象

¥1,260

10%外税

¥126

合 計

¥1,386

(うち消費税

¥126)

お預り

¥2,000

お釣り

¥614

軽は軽減税率(8%)対象商品

登録番号 T6230001002339

1頁

8321 16時02分

日本共産党

ひづめ弘子

2024.9 月定例会 (9/6~30)

県議会資料集 No.82



9/26 予算特別委員会で



9/25 学校給食の無償化を求めて新婦人県本部が
知事に要請（蔵堀祐一副知事が対応）

2024年 11月 17日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-6	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会報告 版下デザイン・入力料

89.1%で計算

35,600 円

領 収 証 様 No. _____

★

但 県議会報告 版下デザイン・入力

2024年 11月 17日 正記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ クケ-1087

いじめ、不登校が増加するなか—— 「子どもの権利条約」の精神にたった 県条例の制定を求める

9/26
予算特別
委員会



学校給食の無償化を求めて
新婦人県本部が知事に要請
(9/25 鹿嶋市一宮町が対応)

ユネスコは子どもの権利条約の原則を①差別の禁止②子どもの最善の利益③生命、発達に対する権利④子どもの意見の尊重としています。国連の委員会が、条約批准国の取り組みを5年ごとに審査していますが、その総括所見が日本政府に対して「権利の主体としての子どもという考えが日本社会では十分に浸透していない」「過度な競争教育のシステムが子どもたちに強いストレスを与えている」「いじめ、不登校が増加している」と厳しく指摘しています。ひびく県議は、この指摘をしっかりと受け止めた県条例とする必要を求めました。

国連子どもの権利委員会が 改善を繰り返し勧告

新田知事が、「子どもの権利条約(仮称)」を制定することを表明。日本共産党も市民団体のみなさんとともに、制定を働きかけてきました。今年、日本政府が国連子どもの権利条約を批准して30年です。しかし批准後も、「責任能力のない子どもは権利の主体になりえない」などという考えが自民党などに根強く、条約の精神が政治に活かされてきませんでした。

「国による学校給食の 無償化を求める意見書」と「請願」 全会一致で採択

9/30
本会議

新日本婦人の会から提出された請願に応え、日本共産党が意見書を提案。ひびく県議のほか、立憲民主党の2人も請願の紹介議員になりました。

「高山市庄川町六蔵地区産廃 最終処分場建設に関する請願」も

庄川流域六蔵産廃処分場計画対策協議会から提出された請願。県西部地域の飲料水や農業用水を供給する庄川の水源地である岐阜県高山市に産廃処分場を建設する計画の認可申請が、岐阜県に提出されています。請願は、庄川流域の住民の意見を尊重し、岐阜県知事に厳正な対応を要請するよう県議会に求めています。



高山市産廃処分場建設
予定地を視察(23/11/5)

文部科学省の調査では、昨年9月時点で全国30・5%の自治体が公立小中学校の給食を無償化、一部無償化している自治体を含めると4割を超えています。青森県は、今年10月から無償化するため20億円余りを予算化しています。富山県が実施にむけて市町村と協議するよう求めました。

県としても 学校給食費への助成を

教育予算はむしろ、すべての生徒のために35人学級の拡大、教職員の増員、エアコンの設置など教育条件の整備にこそ使わなければならないでしょう。新田知事が知事選挙で公約した「バカローレ認定校」や「中高一貫校」国際社会で活躍する優秀な「グローバル人材」を育成することなどが狙いです。しかし、多額の予算や努力が必要で、競争教育がさらにエスカレートすることも明らかです。

少教エリートを育てる教育 「バカローレ認定校」

能登半島地震からの復旧 生活再建の遅れの打開に 県がもっと現場で努力を

被災者に寄り添った相談体制が必要。ひびく県議は、片山元鳥取県知事の提言も紹介しながら「県は支援制度の説明などを市町村だけに任せず、現場でもっと被災者に寄りそった努力を」と要望。相談員を配置したワンストップ相談窓口の設置を求めました。

県が市町村とともに ワンストップ相談窓口を

能登半島地震による県内の被害家屋は約2・2万戸にのぼります。公費解体は、対象の5%、7月末現在。そのうち公費解体の完了は、全壊大規模半壊など対象家屋の5%（8月現在は8・5%）。宅地液状化等復旧支援事業の申請も28件（8月末現在）にとどまっています。液状化対策の先行きも見えず、自宅の解体や再建を申請できずにいる被災者が少なくないことや、解体業者の不足なども指摘されています。

マイナ保険証の 強制やめて、 紙の保険証の存続を

厚生部長は「マイナ保険証がなくとも受診できることを広報していく」と答弁。混乱の原因は、政府によるマイナ保険証の強制です。強制をやめて、紙の保険証を残すべきです。

マイナ保険証なしでも受診は可能 ——厚生部長が答弁

祝 日本被爆者団体協議会(被団協) ノーベル平和賞の受賞決まる!

日本政府に対し、核兵器禁止条約を批准するよう、被団協のみなさんと一緒に頑張りました。



新田知事に要請書を渡す小島貴博県被爆者協議会会長
などのみなさん(21/8/6)

元鳥取県知事 片山善博元総務大臣

「県の幹部が現場に
寄りそってこそ」

2000年の鳥取西部地震を在任中に経験した片山氏は、災害対応における県のあり方について「私は地震の翌日から毎日、被災地に行きました。現場で当事者の表情を見ると何が必要かわかってきます」「地域に一番近いのは市町村です。だが平成の大合併で、市町村の力は弱まりました。その分をカバーするのが県なのです」と述べています。

(6/28富山新聞インタビュー)

最低賃金引き上げを働きかけ、 中小企業に賃上げ分の支援を

9月定例
県議会
9/6~30

日本共産党・ひづめ弘子県議

9月県議会は、県知事選を直前に控えた定例会でした。9月26日の予算特別委員会ではひづめ県議は①賃上げの促進と中小企業支援 ②子どもの権利条例と子育て支援 ③能登半島地震からの復旧 ④マイナンバーカード—— などについて質しました。



9/26 予算特別委員会

物価高が暮らしを直撃
賃上げが追い付かない

暮らしが苦しくなったという人が、政府の調査でも約6割にのぼります。

10年前の2014年と比べて実質賃金は、平均で年間33・6万円も減少。公的年金も実質7・8%減っています。

富山県の最低賃金
時給998円

富山県の最低賃金審議会は、今年10月からの県内の最低賃金を時給998円と決めました。中央審議会が示した全国一律50円アップという目安と通りの引き上げです。

しかし、徳島県は84円アップ、岩手県は59円アップなど、全国的には27県が国の目安を上回る引き上げを決定。県知事が大幅引き上げを求めて審議会に働きかけるなどしています。

新田知事からも
働きかけを

ひづめ県議は「新田知事からも働きかけを」と要望。しかし、知事は「大幅に引き上げれば中小企業がたいへん」「徳島県や岩手県は他に比べ低かったからではないか」などと答弁しました。

賃上げした中小企業に
県からも支援が必要

だから、中小企業への支援が必要。富山県は、赤字企業が対象にならず、大企業中心の支援です。日本共産党は、国が、社会保険の事業所負担金への支援を行うことを提案。岩手県や徳島県は、県としても直接の支援を実施しないし決定しています。

富山県も、設備投資などの条件をつけずに実施すべきです。

物価高騰、人件費アップ
納入価格への転嫁を可能に

中小企業の悩みは、賃上げ分を納入価格に上乗せできないことです。中小企業庁の調査でも、生産費の上昇分をすべて価格転嫁できた中小企業は19・6%に過ぎません。国と県による強力な指導が必要で

最低賃金とは

最低賃金法で決められた、賃金の最低額のこと。都道府県ごとの最低賃金は、毎年国の審議会が目安額を決め、それに基づいて各地方最低賃金審議会が各県の額を決める。

日本共産党は、中小企業に直接支援し、全国一律の時給1,500円以上の実現をめざしている。

小規模事業所への
支援もつと真剣に
支援もつと真剣に
コロナ禍の2022年に県内事業所の倒産件数は63件で、比率で全国ワースト1位でした（東京商工リサーチ）。ところが、新田知事は「10人未満の企業が80%」「あまり気にしてない」と答弁。小規模事業所は雇用を支え、地域の元気を支えています。批判の声が広がりました。

衆院選

自民・公明 「与党過半数割れ」 国民の怒りが追い込む

今回の衆院選で、自民、公明の与党は合わせて公示前の276議席から215議席となり、過半数（233議席）割れ。賃金問題や物価高などへの国民の厳しい審判です。

裏金の実態を暴き、選挙終盤にも非公認候補への自民党の2000万円送金などをスクープしたしんぶん赤旗と日本共産党が、結果に貢献したことは明らかです。

日本共産党は8議席
北陸信越ブロックの議席ならず

日本共産党は、「政治腐敗の

根本的打開「大企業・大金持ち優遇から暮らし優先へ」「外交の力で平和を」などと訴え、小選挙区1、比例7議席を獲得。残念ながら、改選から2議席減となりました。今後の奮闘、自力の強化が求められています。



10/31 報告集会で、北陸信越ブロック比例候補としてたたかった、藤野保史、平あや子の両氏と1区青山了介、2区泉野和之、3区坂本洋史の各氏

10/27
県知事選

ひゃくづか 怜氏
8万5,115票(18.71%)獲得し、善戦！

衆院選と同日投票で行われた県知事選で、「明るい富山県政をみんなでつくる会」が確立し、日本共産党が推薦、社民党が支持した百塚怜氏。「福祉・暮らし最優先の県政」を訴え奮闘しましたが、当選はなりませんでした。

「県議会39対1」の力関係
跳ね返す奮闘

それでも得票は、「みんなの会」が擁立した候補としては、2000年の東山福治氏が獲得した88,409票に次ぐものに、新田氏との獲得票

割合は「43対1」です。選挙で訴えた公約の実現に、「みんなの会」と日本共産党も全力で取り組みます。



投票日の夜

	得票	得票率
④ 新田八朗	369,908	81.29
ひゃくづか 怜	85,115	18.71

日本共産党 2024年11・12月

県議会報告 No.82
ひづめ 弘子

〒930-0982 富山市荒川12丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2024年11月18日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会資料集印刷費

27枚中25枚

25 x 150部 x @ 0.8円

3,000円

領 収 証		No. _____
日本共産党富山県議団 様		2024年11月18日
★ 3,000-		
品名 9月県議会資料集印刷代		
上記正に領収いたしました		
内 訳	日本共産党富山県委員会	
税抜金額	〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12	
消費税額等(%)	TEL 076-432-8383	

日本共産党

ひづめ弘子

2024.9 月定例会 (9/6～30)

県議会資料集 No.82



9/26 予算特別委員会で



9/25 学校給食の無償化を求めて新婦人県本部が
知事に要請 (蔵堀祐一副知事が対応)

2024年11月21日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

文具スーパー
事務キチ

富山店
株式会社つちや
登録番号:T3100001002032
TEL:076-420-6001
富山市大町76番地

領収証

火川 弘子 様

2024年11月21日(木)12:24<0002-02>

封筒 87-上質 長3 D 777	
8 849* 3	2,547
小計	3 2,547
内税対象金額	2,547
10.0%対象金額	2,547
(内消費税額 10.0%)	(231)
合計	2,547
現金	2,547

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が
消える場合がありますので、
暗所にて遮光して下さい。

No:0239046466179

発行日:2024年11月21日(木)12:24

長3 カラー封筒

県議会報告送付に使用

2024年 11月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	11-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
11月分 秘書給与とLT <u>70,000円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2024年

11 月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
1	金	6	1	政務活動費整理
(2)	土			
(3)	日			
(4)	月	3	3	県議会打ち合わせ
5	火	6	4	資料収集
6	水	6	3	9月県議会資料集作成
7	木	6	3	"
8	金	6	2	県政市政懇談会案内郵送等
(9)	土			
(10)	日			
11	月	6	5	県議会打ち合わせ、県議会資料集作成
12	火	6	5	9月県議会報告校正等
13	水	6	5	県議会資料集作成
14	木	7	7	県予算要望
15	金	7	4	県予算要望
(16)	土			
(17)	日	3	3	9月県議会資料集作成
18	月	6	5	政務活動費整理、県議会資料集作成
19	火	6	3	9月県議会資料集作成
20	水	6	3	"
21	木	6	3	"
22	金	6	0	
(23)	土			
(24)	日			
25	月	6	3	9月県議会資料集作成
26	火	6	4	県議会傍聴等、9月県議会報告郵送準備
27	水	6	0	
28	木	6	4	9月県議会報告郵送準備
29	金	6	1	政務活動費整理
(30)	土			
31				
計		(A) 128	(B) 71	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

山本 弘子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 11 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 11 月 29 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 11 月分）按分分として

令和 6 年 11 月 29 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2024 年 12 月 2 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	/2-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

文具スーパー
事務キチ

富山店
株式会社つちや
登録番号: T3100001002032
TEL: 076-420-6801
富山市大町76番地

ホッチキス針 1/2

193円

領収証

火風弘子 様

2024年12月02日(月)15:54<0002-02>

ホッチキス針 No. 3-3M		
8 387#	1	387
小計	1	387
内税対象金額		387
10.0%対象金額		387
(内消費税額 10.0%)		(35)
合 計		387
現金		387

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が消える場合がありますので、暗所にて遮光して下さい。

No: 0243433456284

発行日: 2024年12月02日(月)15:54

2024年12月2日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会報告 郵送代

297通

・89%で計算

29,076円

領収書

火爪 弘子 様

[別納引受]
第一種定形
@110 297通 ¥32,670

小計 ¥32,670

郵便物引受合計通数 297通
課税計(10%) ¥32,670
(内消費税等(10%)) ¥2,970
非課税計 ¥0

合計 ¥32,670

お預り金額 ¥33,000

おつり ¥330



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年12月 2日 16:14
発行No. 241202A2937 端N35箱01
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

いじめ、不登校が増加するなか—— 「子どもの権利条約」の精神にたった 県条例の制定を求める



学校給食の無償化を求めて
新潟県本部が知事に要請
(9/25 蔵場祐一副知事が対応)

ユネスコは子どもの権利条約の原則を、①差別の禁止②子どもの最善の利益③生命、発達に対する権利④子どもの意見の尊重——としています。国連の委員会が、条約批准国の取り組みを5年ごとに審査していますが、その結果所見が日本政府に対して「権利の主体としての子どもという考えが日本社会では十分に浸透していない」「過度な競争教育のシステムが子どもたちに強いストレスを与えている」などと、厳しく指摘しています。ひづめ県議は、この指摘をしっかりと受け止めた県条例とする必要を求めました。

国連子どもの権利委員会が 改善を繰り返し勧告

新田知事が、「子どもの権利条約(仮称)」を制定することを表明。日本共産党も市民団体のみなさんとともに、制定を働きかけてきました。今年、日本政府が国連子どもの権利条約を批准して30年です。しかし、批准後も、「責任能力のない子どもは権利の主体になりえない」などという考えが自民党などに根強く、条約の精神が政治に活かされてきませんでした。

少数エリートを育てる教育 「バカロレア認定校」

新田知事が知事選挙で公約した「バカロレア認定校」や「中高一貫校」。国際社会で活躍する優秀なグローバル人材を育成することなどが狙いです。しかし、多額の予算や労力が必要で、競争教育がさらにエスカレートすることも明らかです。教育予算はむしろ、すべての生徒のために35人学級の拡大、教職員の増員、エアカンの設置など教育条件の整備にこそ使わねばならないでしょう。

県としても 学校給食費への助成を

文部科学省の調査では、昨年9月時点で全国30・5%の自治体が公立小中学校の給食を無償化、一部無償化している自治体を含めると4割を超えています。青森県は、今年10月から無償化するため20億円余りを予算化しています。富山県が、実施にむけて市町村と協議するよう求めました。

「国による学校給食の 無償化を求める意見書」と「請願」 全会一致で採択

新日本婦人の会から提出された請願に応え、日本共産党が意見書を提案。ひづめ県議のほか、立憲民主党の2人も請願の紹介議員になりました。

「高山市庄川町六郎地区産廃 最終処分場建設に関する請願」も

庄川流域六郎地区産廃処分場計画対策協議会から提出された請願。県西部地域の飲料水や農業用水を供給する庄川の水源地である岐阜県高山市に産廃処分場を建設する計画の認可申請が、岐阜県に提出されています。請願は、庄川下流域の住民の意見を尊重し、岐阜県知事に厳正な対応を要請するよう県議会に求めています。



高山市産廃処分場建設
予定地を視察(23/11/5)

能登半島地震からの復旧 生活再建の遅れの打開に 県がもっと現場で努力を

能登半島地震による県内の被害家屋は約2・2万戸にのぼります。

公費解体は、 対象の5%7月末現在

そのうち公費解体の完了は全壊、大規模半壊など対象家屋の5%(8月現在は8・5%)。宅地液状化等復旧支援事業の申請も26件(8月末現在)にとどまっています。液状化対策の先行きも見えず、自宅の解体や再建を申請できずにいる被災者が少なくないことや、解体業者の不足なども指摘されています。

県が市町村とともに ワンストップ相談窓口を

被災者に寄り添った相談体制が必要。ひづめ県議は、片山元鳥取県知事の提言も紹介しながら「県は支援制度の説明などを市町村だけに任せず、現場でもっと被災者に寄りそった努力を」と要望。相談員を配置したワンストップ相談窓口の設置を求めました。

マイナ保険証の 強制やめて、 紙の保険証の存続を

厚生部長は「マイナ保険証がなくても受診できることを広げていく」と答弁。混乱の原因は、政府によるマイナ保険証の強制です。強制をやめて、紙の保険証を残すべきです。

祝 日本被爆者団体協議会(被団協) ノーベル平和賞の受賞決まる!

日本政府に対し、核兵器禁止条約を批准するよう、被団協のみなさんと一緒に頑張りました。



新田知事に要請書を渡す小島義雄県被爆者協議会会長
などのみなさん(21/8/6)

元鳥取県知事 片山善博元総務大臣 「県の幹部が現場に 寄りそってこそ」

2000年の鳥取西部地震を在任中に経験した片山氏は、災害対応における県のあり方について「私は地震の翌日から毎日、被災地に行きました。現場で当事者の表情を見ると何が必要かわかってきます」「地域に一番近いのは市町村です。だが平成の大合併で、市町村の力は弱まりました。その分をカバーするのが県のです」と述べています。

(6/28富山新聞インタビュー)

最低賃金引き上げを働きかけ、 中小企業に賃上げ分の支援を

9月定例
県議会
9/6~30

日本共産党・ひづめ弘子県議



9月県議会は、県知事選を直前に控えた定例会でした。9月26日の予算特別委員会ではひづめ県議は①賃上げの促進と中小企業支援 ②子どもの権利条例と子育て支援 ③能登半島地震からの復旧 ④マイナンバーカード—— などについて質しました。

物価高が暮らしを直撃
賃上げが追い付かない

暮らしが苦しくなったという人が、政府の調査でも約6割にのぼります。

10年前の2014年と比べて実質賃金は、平均で年間33・6万円も減少。公的年金も実質7・8%減っています。

富山県の最低賃金
時給998円

富山県の最低賃金審議会は、今年10月からの県内の最低賃金を時給998円と決めました。中央審議会が示した全国一律50円アップという目安と通りの引き上げです。

しかし、徳島県は84円アップ、岩手県は59円アップなど、全国的には27県が国の目安を上回る引き上げを決定。県知事が大幅引き上げを求めて審議会に働きかけるなどしています。

新田知事からも
働きかけを

9/26 予算特別委員会

最低賃金とは

最低賃金法で決められた、賃金の最低額のこと。都道府県ごとの最低賃金は、毎年国の審議会が目安額を決め、それに基づいて各地方最低賃金審議会が各県の額を決める。

日本共産党は、中小企業に直接支援し、全国一律の時給1,500円以上の実現をめざしている。

中小企業の悩みは、賃上げ分を納入価格に上乗せできないことです。中小企業庁の調査でも、生産費の上昇分をすべて価格転嫁できた中小企業は19・6%に過ぎません。国と県による強力な指導が必要で

物価高騰、人件費アップ
納入価格への転嫁を可能に

だから、中小企業への支援が必要で、国の賃上げ減税支援は、赤字企業が対象にならず、大企業中心の支援です。日本共産党は、国が、社会保険の事業所負担金への支援を行うことを提案。岩手県や徳島県は、県としても直接の支援を実施ないし決定しています。

賃上げした中小企業に
県からも支援が必要

ひづめ県議は「新田知事からも働きかけを」と要望。しかし、知事は「大幅に引き上げれば中小企業がたいへん」「徳島県や岩手県は他に比べ低かったからではないか」などと答弁しました。

小規模事業所への
支援もつと真剣に

自民・公明
「与党過半数割れ」
国民の怒りが追い込む

今回の衆院選で、自民、公明の与党は合わせて公示前の276議席から215議席となり、過半数(233議席)割れ。真金問題や物価高などへの国民の厳しい審判です。

裏金の実態を暴き、選挙終盤にも非公認候補への自民党の2000万円送金などをスクープしたしんぶん赤旗と日本共産党が、結果に貢献したことは明らかです。

日本共産党は8議席
北陸信越ブロックの議席ならず

日本共産党は、「政治腐敗の

根本的打開」「大企業・大金持ち優遇から暮らし優先へ」「外交の力で平和を」などと訴え、小選挙区1、比例7議席を獲得。残念ながら、改選から2議席減となりました。今後の奮闘、自力の強化が求められています。



10/31 報告集会で、北陸信越ブロック比例候補としてたたかった、藤野保史、平あや子の阿氏と1区青山了介、2区泉野和之、3区坂本洋史の各氏

10/27
県知事選

ひやくづか 怜氏

8万5,115票(18.71%)獲得し、善戦!

衆院選と同日投票で行われた県知事選で、「明るい富山県政をみんなでつくる会」が擁立し、日本共産党が推薦、社民党が支持した百塚怜氏。「福祉・暮らし最優先の県政」を訴え奮闘しましたが、当選はなりませんでした。

「県議会39対1」の力関係
跳ね返す奮闘

それでも得票は、「みんなの会」が擁立した候補としては、2000年の東山福治氏が獲得した88,409票に次ぐものに。新田氏との獲得票

割合は「43対1」です。選挙で訴えた公約の実現に、「みんなの会」と日本共産党も全力で取り組みます。

投票日の夜

	得票	得票率
④ 新田八朗	369,908	81.29
ひやくづか 怜	85,115	18.71

日本共産党 2024年11・12月

県議会報告 No.82
ひづめ 弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2024年12月18日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

9月県議会報告印刷費

57,800 枚

全体面積 2494.8 cm²

対象外面積 $5 \times 14.6 + 7 \times 14.6 + 6.8 \times 14$ cm²

全体 11.0%

89.1% で計算

520,593 円

領 収 証

日本共産党富山県義団様

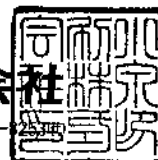
金額 7584,936,-

消費税 53,196 円を含む 但し

税込10%対象額: 531,760円

KP 小泉印刷株式会社

KOIZUMI 富山市東町2丁目3番5号 ☎(0764)24-2534



No.

6 年 12 月 18 日

登録番号: T423000/000880

現金		
小切手		
手形		
振込		
相殺		
計		



担当者印



[illegible]

最低賃金引き上げを働きかけ、 中小企業に賃上げ分の支援を

9月定例
県議会
9/6~30

日本共産党・ひづめ弘子県議

9月県議会は、県知事選を直前に控えた定例会でした。9月26日の予算特別委員会でひづめ県議は ①賃上げの促進と中小企業支援 ②子どもの権利条例と子育て支援 ③能登半島地震からの復旧 ④マイナンバーカード— などについて質しました。



9/26 予算特別委員会

物価高が暮らしを直撃
賃上げが追い付かない

暮らしが苦しくなったという人が、政府の調査でも約6割にのぼります。

10年前の2014年と比べて実賃金は、平均で年間33・6万円も減少。公的年金も実質7・8%減っています。

富山県の最低賃金
時給998円

富山県の最低賃金審議会は、今年10月からの県内の最低賃金を時給998円と決めました。中央審議会が示した全国一律50円アップという目安とおりの引き上げです。

しかし、徳島県は84円アップ、岩手県は59円アップなど、全国的には27県が国の目安を上回る引き上げを決定。県知事が大幅引き上げを求めて審議会に働きかけるなどしています。

新田知事からも
働きかけを

ひづめ県議は「新田知事からも働きかけを」と要望。しかし、知事は「大幅に引き上げれば中小企業がたいへん」徳島県や岩手県は他に比べ低かったからではないか」などと答弁しました。

賃上げした中小企業に
県からも支援が必要

だから、中小企業への支援が必要。国の賃上げ減税支援は、赤字企業が対象にならず、大企業中心の支援です。日本共産党は、国が、社会保険の事業所負担金への支援を行うことを提案。岩手県や徳島県は、県としても直接の支援を実施しない決定をしています。

富山県も、設備投資などの条件をつけずに実施すべきです。

物価高騰、人件費アップ
納入価格への転嫁を可能に

中小企業の悩みは、賃上げ分を納入価格に上乗せできないことです。中小企業庁の調査でも、生産費の上昇分をすべて価格転嫁できた中小企業は19・6%に過ぎません。国と県による強力な指導が必要で

最低賃金とは

最低賃金法で決められた、賃金の最低額のこと。都道府県ごとの最低賃金は、毎年国の審議会が目安額を決め、それに基づいて各地方最低賃金審議会が各県の額を決める。

日本共産党は、中小企業に直接支援し、全国一律の時給1,500円以上の実現をめざしている。

小規模事業所への
支援もつと真剣に

コロナ禍の2022年に県内事業所の倒産件数は63件で、比率で全国ワースト1位でした（東京商工リサーチ）。ところが、新田知事は「10人未満の企業が80%」「あまり気にしていない」と答弁。小規模事業所は雇用を支え、地域の元気を支えています。批判の声が広がりました。

衆院選

自民・公明 「与党過半数割れ」 国民の怒りが追い込む

今回の衆院選で、自民、公明の与党は合わせて公示前の276議席から215議席となり、過半数（233議席）割れ。裏金問題や物価高などへの国民の厳しい審判です。

裏金の実態を暴き、選挙終盤にも非公認候補への自民党の2000万円送金などをスクープしたしんぶん赤旗と日本共産党が、結果に貢献したことは明らかです。

日本共産党は8議席
北陸信越ブロックの議席ならず

日本共産党は、「政治腐敗の

根本的打開」「大企業・大金持ち優遇から暮らし優先へ」「外交の力で平和を」などと訴え、小選挙区1、比例7議席を獲得。残念ながら、改選から2議席減となりました。今後の奮闘、自力の強化が求められています。



10/31 報告集会で、北陸信越ブロック比例候補としてたたかった、藤野保史、平あや子の両氏と1区青山了介、2区京野和之、3区坂本洋史の各氏

10/27
県知事選

ひゃくづか怜氏
8万5,115票(18.71%)獲得し、善戦！

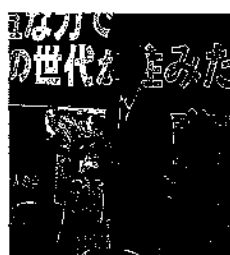
衆院選と同日投票で行われた県知事選で、「明るい富山県政をみんなでつくる会」が擁立し、日本共産党が推薦、社民党が支持した百塚怜氏。「福祉・暮らし最優先の県政」を訴え奮闘しましたが、当選はなりませんでした。

「県議会39対1」の力関係
跳ね返す奮闘

それでも得票は、「みんなの会」が擁立した候補としては、2000年の東山福治氏が獲得した88,409票に次ぐものに。新田氏との獲得票

割合は「43対1」です。

選挙で訴えた公約の実現に、「みんなの会」と日本共産党も全力で取り組みます。



投票日の夜

	得票	得票率
当 新田八朗	369,908	81.29
ひゃくづか怜	85,115	18.71

日本共産党 2024年11・12月

県議会報告 No.82
ひづめ弘子

T930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話 (076) 432-8383 FAX (076) 442-1220
Eメール / hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



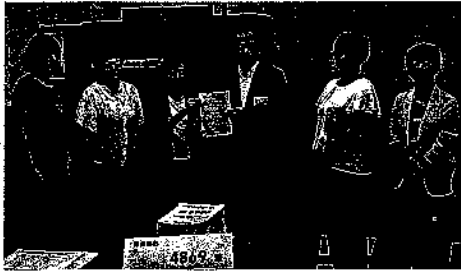
ホームページ



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

いじめ、不登校が増加するなか—— 「子どもの権利条約」の精神にたった 県条例の制定を求める

9/26
予算特別
委員会



学校給食の無償化を求めて
新婦人県本部が知事に要請
(9/25 鹿嶋祐一副知事が対応)

ユネスコは子どもの権利条約の原則を、①差別の禁止 ②子どもの最善の利益 ③生命、発達に対する権利 ④子どもの意見の尊重——としています。国連の委員会が、条約批准国の取り組みを5年ごとに審査していますが、その総括所見が日本政府に対して「権利の主体としての子どもという考えが日本社会では十分に浸透していない」「過度な競争教育のシステムが子どもたちに強いストレスを与えている」などと、厳しく指摘しています。ひびく県議は、この指摘をしっかりと受け止め

国連子どもの権利委員会が 改善を繰り返し勧告

新田知事が「子どもの権利条約(仮称)」を制定することを表明。日本共産党も市民団体のみなさんとともに、制定を働きかけてきました。今年、日本政府が国連子どもの権利条約を批准して30年です。しかし、批准後も、「責任能力のない子どもは権利の主体になりえない」などという考えが自民党などに根強く、条約の精神が政治に活かされてきませんでした。

た県条例とするこ
とを改め
て要望し
ました。

「国による学校給食の 無償化を求める意見書」と「請願」 全会一致で採択

9/30
本会議

新日本婦人の会から提出された請願に応え、日本共産党が意見書を提案。ひびく県議のほか、立憲民主党の2人も請願の紹介議員になりました。

「高山市荘川町六蔵地区産廃 最終処分場建設に関する請願」も

庄川流域六蔵産廃処分場計画対策協議会から提出された請願。県西部地域の飲料水や農業用水を供給する庄川の水源地である岐阜県高山市に産廃処分場を建設する計画の認可申請が、岐阜県に提出されています。請願は、庄川下流域の住民の意見を尊重し、岐阜県知事に厳正な対応を要請するように県議会に求めています。



高山市産廃処分場建設
予定地を視察(23/11/5)

県としても 学校給食費への助成を

文部科学省の調査では、昨年9月時点で全国30・5%の自治体が公立小中学校の給食を無償化。一部無償化している自治体を含めると4割を超えています。青森県は、今年10月から無償化するため20億円余りを予算化しています。富山県が、実施に向けて市町村と協議するよう求めました。

新田知事が知事選挙で公約した「バカロレア認定校」や「中高一貫校」は、国際社会で活躍する優秀な「グローバル人材」を育成することなどが狙いです。しかし、多額の予算や労力が必要で、競争教育がさらにエスカレートすることも明らかです。教育予算はむしろ、すべての生徒のために35人学級の拡大、教職員の増員、エアコンの設置など教育条件の整備にこそ使うべきではないでしょうか。

少数エリートを育てる教育 「バカロレア認定校」

能登半島地震からの復旧 生活再建の遅れの打開に 県がもっと現場で努力を

能登半島地震による県内の被害家屋は約2・2万戸にのぼります。公費解体は、対象の5%(7月末現在)

そのうち公費解体の完了は、全壊・大規模半壊など対象家屋の5%(8月現在は8・5%)。宅地液状化等復旧支援事業の申請も26件(8月末現在)にとどまっています。液状化対策の先行きも見えず、自宅の解体や再建を申請できずにいる被災者が少なくないことや、解体業者の不足なども指摘されています。

県が市町村とともに ワンストップ相談窓口を

被災者に寄り添った相談体制が必要で、ひびく県議は、片山元鳥取県知事の提言も紹介しながら「県は支援制度の説明などを市町村だけに任せず、現場でもっと被災者に寄りそった努力を」と要望。相談員を配置したワンストップ相談窓口の設置を求めました。

マイナ保険証の 強制やめて、 紙の保険証の存続を

厚生部長は「マイナ保険証がなくても受診できることを広報していく」と答弁。混乱の原因は、政府によるマイナ保険証の強制です。強制をやめて、紙の保険証を残すべきです。

マイナ保険証なしでも受診は可能 ——厚生部長が答弁

祝 日本被爆者団体協議会(被団協) ノーベル平和賞の受賞決まる!

日本政府に対し、核兵器禁止条約を批准するよう、被団協のみなさんと一緒に頑張りました。



新田知事に要請書を渡す小島貴雄県被爆者協議会会長などのみなさん(21/8/6)

元鳥取県知事 片山善博元総務大臣 「県の幹部が現場に 寄りそってこそ」

2000年の鳥取西部地震を在任中に経験した片山氏は、災害対応における県のあり方について「私は地震の翌日から毎日、被災地に行きました。現場で当事者の表情を見ると何が必要かわかってきます」「地域に一番近いのは市町村です。だが平成の大合併で、市町村の力は弱まりました。その分をカバーするのが県なのです」と述べています。(6/28富山新聞インタビュー)

2024 年 12 月 18 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

公明新聞

2024年 11月～ 25年3月 5ヵ月分

+ 振込手数料

9,985 円

北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	通帳番号	処理番号	日付
お振込	0161506	06-12-18	
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取組番号
			112
振替枚数		現金枚数	
万円	千円	500円	100円 50円 10円 5円 1円
00100000000000000000000000000000		00000000000000000000000000000000	
時刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
13:36	¥550 円	¥9,435 円	
おつり		お取引後の残高	
¥15 円		円	

手数料のうち振込手数料 ¥550
000044

北陸銀行
滑川支店
普通 4076920
アッタ ヴットム 様

トヤマケンキョウカイ ニホンキョウサントウ
ヒツメヒロコ 様
電話番号 076-432-8383

裏面もあわせてご覧ください。

北70115042 1/ 2024.12 10番×500 CX

請求書

〒930-0006
富山市新総曲輪1-7
共産党控室

請求書番号： 16014-32335-241101
発行日： 2024年11月28日

富山県議会 日本共産党 火爪弘子 様

〒936-0848
滑川市常光寺70-30

聖教新聞販売店 按田 勉
Tel:076-475-8316 Fax:076-475-8384
登録番号： T6810831160973

ご請求額 (税込) ¥9,435-

ご購読ありがとうございます。上記の通りご請求申し上げます。恐れ入りますが、**2024年12月25日迄**に下記のいずれかの口座にお振込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。
※振込手数料はお客様にてご負担ください。

ゆうちょ銀行 (総合口座)	記号：13220	番号：1140721
	口座名義：アヅマ ヲム	
(他行からのお振込みの場合)	金融機関コード：9900	店番：328 店名：三二八
	預金種目：普通	口座番号：114072

北陸銀行 (0144)	預金種目：普通	口座番号：4076920
滑川支店 (126)	口座名義：アヅマ ヲム	

税法改正等により購読料金が変わった場合、差額をご請求またはご返金させていただきます。
<ご請求明細>

購読期間	品 目	部 数	定価(税込)	金額(税込)
2024年11月 1日～2024年11月30日	公明新聞※	1部	1,887	1,887
			小計	1,887
2024年12月 1日～2024年12月31日	公明新聞※	1部	1,887	1,887
			小計	1,887
2025年 1月 1日～2025年 1月31日	公明新聞※	1部	1,887	1,887
			小計	1,887
2025年 2月 1日～2025年 2月28日	公明新聞※	1部	1,887	1,887
			小計	1,887
2025年 3月 1日～2025年 3月31日	公明新聞※	1部	1,887	1,887
			小計	1,887
※は軽減税率対象品目です				
合計金額(税込)				9,435
(10%対象 0円 消費税 0円)				
(8%対象 9,435円 消費税 698円)				

2024 年 12 月 25 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

長3 カラー 封筒
100枚×2
県議会報告送付用

文具スーパー
事務王子
富山店
株式会社つちや
登録番号:T3180001002032
TEL:076-420-6091
富山市大町76番地

領 収 証
火入弘子 様
2024年12月25日(水)10:13<0002-02>

封筒 カラー上質 長3 D カラー 840*	2	1,698
小計	2	1,698
内税対象金額		1,698
10.0%対象金額 (内消費税額 10.0%)		1,698 (154)
合 計		1,698
現金		1,698

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が
消える場合がありますので、
暗所にて遮光して下さい。

No:0251287456510

発行日:2024年12月25日(水)10:14

2024 年 12 月 26 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

ラベルシーシ

1/2

1,566円

文具スーパー
事務キチ

富山店
株式会社つちや
登録番号:T3100001002032
TEL:076-420-6001
富山市大町76番地

領収証

火風弘子 様

2024年12月26日(木)18:55<0002-02>

ロ/ミ-5A' 18面 上下余白 ELM009	
⑧ 3,132*	1 3,132
小計	1 3,132
内税対象金額	3,132
10.0%対象金額	3,132
(内消費税額 10.0%)	(284)
合 計	3,132
現金	3,132

但し

上記金額を領収いたしました。

保管する場合は、光により字が
消える場合がありますので、
暗所にて遮光して下さい。

No:0251898456527

発行日:2024年12月26日(木)18:55

2024年12月27日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

日中友好協会富山支部
2024年度後期分会費として

領 収 証 No. _____

火取 弘子 様 2024年12月27日

★	4	5	4	0	0	-
---	---	---	---	---	---	---

は2024年度後期分会費として
上記正に領収いたしました。

日本中国友好協会富山支部

0611216

2024 年 12 月 28 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-8	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会報告郵送料 292通

32,120円

領収書

北川 弘子 様

[別納引受]		
第一種定形 @110	292通	¥32,120
小 計		¥32,120
郵便物引受合計通数	292通	
課税計(10%)		¥32,120
(内消費税等(10%))		¥2,920
非課税計		¥0
△計 合計		¥32,120
お預り金額		¥32,120



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2024年12月28日 9:52
発行No. 241228A3257 端P36箱70
連絡先: 富山南郵便局
TEL: 0570-021-680

能登半島地震から1年――

被災住宅の公費解体、液状化対策、 なりわい再建支援など、遅れの打開を

11月定例
県議会

11/26～12/12

11月県議会決算特別委員会で、ひづめ県議は2023年度決算の総括質問にたち、①能登半島地震からの復旧 ②地域産業への支援 ③カーボンニュートラル推進 ④医療・福祉・県営住宅――などについて質問しました。

日本共産党・ひづめ弘子県議



11/26 決算特別委員会で

地震からの復旧

住宅の公費解体

申請の18% 10月末現在

被災者の生活再建がまだまだ途上です。公費解体とともに、液状化対策も先が見えませんが、6月からスタートした宅地液状化等復旧支援事業(上限766万円)も相談332件、申請54件という状況です。相談体制の強化など、被災者に寄り添った支援を求めました。

小規模事業者が使える 支援制度を

被災した業者の施設、設備の復旧のために上限3億円まで支援する「なりわい再建支援制度」県は45億円の予算を組みましたが、支援決定は、10月段階での17・7億円。店舗と住まいが一掃だと支援を受けられず、金融機関などの手数料が発生するなど、改善の要望も出されています。国に条件緩和を働きかけることが必要です。

地域産業への支援

物価高、インボイスなど 実態調査と対策を

2023年度の県内例産は78件、全国8位と、厳しい状況が続いています。県が人件費、資材高騰とともにインボイス制度の影響も調査し、支援を強化するよう求めました。

学校給食の 県産食材利用率が低下

県内の学校給食に使う野菜、果物に占める県内産の割合が、2015年度の58.5トンから2023年度は45.3トンへと減少しています。

農林水産部長は「物価高のなかで安価な県外産を使う場合も出てくる」と説明。県や自治体からの支援が求められています。

星野リゾートへの ホテル立山の譲渡契約

立山連峰の自然を生かした富山らしい観光戦略が大切です。立山黒部貫光が経営するホテル立山の譲渡契約を星野リゾートと結んでいます。構造物など新たに作る



富山市による液状化対策説明会
(12/14富山市蓮町で)

2023年度 県決算 PFI事業、マイナ保険証、 利賀ダム建設などを批判

ひづめ県議が反対討論

12/12
本会議

新たに建設される新川子ども施設をPFI事業で実施する経費などを含む決算。設計、建設、15年間の管理運営まで、大阪本社のダイワ・リースを代表とするグループ会社に一括発注する手法です。

政府が、強引に進めてきたマイナ保険証の取得経費も問題です。

また、富山市西町周辺のマンションなど再開発事業への県補助金や、庄川の洪水対策に効果が薄く地滑りを誘発する危険もある利賀ダム建設などを具体的に批判。

反対したのは日本共産党だけでした。

県営住宅の入居率向上で 住環境の改善を

県内の県営住宅は、あわせて24団地133棟2,612戸です。能登半島地震の被災者を緊急に受け入れるなど、重要な役割を果たしています。

しかし、昨年度の入居率が平均70・14%と、近年は減少が続いています。入居者が減れば、共益費の世帯あたりの負担も増えます。ひづめ県議は、県営住宅全体の維持修繕費がわずか2億2,375万円であるのに対して、家賃収入などが4億8,761万円あることを示して、エアコンの設置など、住環境の改善が必要と述べました。

放課後児童クラブ 指導員の賃上げ、 処遇改善を

最低賃金の引き上げが進む中、児童保育の指導員の賃上げも求められています。国が作った処遇改善のための支援制度が、県内市町村であまり活用されていないことを取り上げたひづめ県議は「放課後児童支援員キャリアアップ補助金」「常勤職員2名以上配置クラブへの補助基準増額」など、県が市町村に活用を働きかけるよう求めました。

子育て・福祉と暮らし

のではなく、自然環境を大事にした営業となるよう注視すべきです。

知事選で善戦・健闘

「みんなの会」と百塚怜さんが

12/16 新田知事に挨拶

県知事選挙での公約実現などのため、県に「要望書」を提出しました。



12/10 日本被団協が

(原水爆被害者団体協議会)

ノーベル平和賞を受賞!

ノルウェー・オスロでの授賞式では、代表委員の田中照巳さん(92歳)が演説。核抑止力を強く批判し、核廃絶を訴えました。授賞式にあわせて、富山市内でも記念のスタンディングが取り组まれました。



受賞にあわせてスタンディング
(12/10 富山駅南口)

日本共産党 2025年1・2月

県議会報告 No.83
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2038年までの県立高校将来構想(案)

全日制県立高校を34校から20校に 大規模校を2～3校新設

11/25・12/11
教育警務
委員会



11/25 高校生のタブレット端末を保護者負担としないよう求める
新日本婦人の会のみなさん

地域分布
などを示
すとして
いますが、

現在、1学年4クラス以下の県立高校は17校あります。それを3～4校まで減らすというのはあまりにも乱暴です。県教育委員会は、1月中旬にその

子どもたちの学ぶ権利を
何よりも大切に

ひづめ県議は、超大規模校の新設で①1人ひとりの生徒に目が行き届かなくなる、②新設に膨大な予算が必要、③その分小規模校を減らすことになる―と指摘。身近な地域の県立高校を、可能な限り残すべきと述べました。

なぜ、これまでに以上の
大規模校を作るのか

県総合教育会議(知事主催)が11月20日、少子化の進行を見越して、2038年度までにめざす県立高校将来構想について検討。そのなかでは、大規模校(400～480人)を2～3校新設し、小規模校(120人以下)は現在の17校を3～4校まで減らすとしています(左図参照)。

2回開かれた教育警務委員会でひづめ県議は、県立高校将来構想案、高校生タブレット端末の保護者負担、体育館へのエアコン設置、スクールソーシャルワーカーの拡充、間バイト対策―などについて取り上げました。

県教育委員会の将来構想より			
2024年(現在) 34校		2038年構想 20校	
学級数	学校数	学級数	学校数
8	1	2	1
7	2	3	2
6	7	13	7
5	7	15	7
4	10	3	10
3	6	4	6
1	1	1	1

県が、来年度の入学生から、高校生のタブレット端末を、保護者負担にする問題。1人75,000円負担などが示されています。

高校生のタブレット
引き続き公費負担を

教育関係者や地域の議論を含めて、丁寧な検討が必要です。



11/29 ゆきとどいた教育を求める富山の会の
みなさんが、山本徳県議会議長に請願書を提出

いじめ・不登校が増えています。SSW(スクールソーシャルワーカー)の派遣時間が、1校あたり週平均1.8時間と短いことを取り上げたひづめ県議は、「これでは担任の先生と打ち合わせもできない」と、時間延長と報酬引き上げを強く要望しました。

SSWの派遣時間の拡大と
報酬引き上げを

文部科学省によると、今年9月時点で小中学校体育館のエアコン設置率は全国で18.9%。東京都は88.3%、富山県は0.6%で46位です。断熱化率は3.6%で47位(最下位)。

担当課長は「国が新たに作った設置促進交付金の活用を、市町村に働きかけたい」と答えました。

小中体育館のエアコン設置
全国46位

て、保護者負担の大幅軽減を求めました。しかし、本会議(12/7)で新田知事が示したのは、低所得世帯など1/4の生徒だけに支援する方針。保護者負担導入の撤回を求めた「請願」には、自民党2会派と公明党が反対しました。

住宅省エネ化補助金は
県内業者への発注を条件に

昨年度の補正予算で設定された住宅・建築物省エネ化促進事業。20

富山県は、2023年度に策定した県カーボンニュートラル戦略で、温室効果ガスを2030年までに、2013年比で53%削減する目標を設定しています。目標は不十分であり、早期達成が必要です。新田知事は「省エネ対策や再生可能エネルギー転換で、2021年までで19%削減が見込まれる」と答えました。

早期達成をめざして

11/26
決算特別
委員会

おもて面に続いて、決算特別委員会での総括質問の内容を紹介いたします。

2030年までのCO2削減目標めざし
気候危機打開の取り組み強化を



2025年度県予算への要望で(11/14,15)

22年9月から14件の支援が行われました。補助条件に県内業者への発注を加えることで、地域経済循環をめざすことを提案しました。

「最低賃金のさらなる
引き上げと中小企業支援を
求める意見書」
全会一致で採択

12/12
本会議

最低賃金の時給1,500円への早期引き上げ、地域間格差の縮小・是正、賃上げのための中小企業への支援を求める意見書。県労働組合総連合が請願し、日本共産党から提案しました。

「行方不明対策など認知症対策を
強化することを求める請願」も

「認知症のひとと家族の会」から出された請願。市町村が実施する「SOSネットワーク・損害賠償保険」加入促進や自己負担の解消など、県からの支援強化も求めています。

2024年12月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

生活と健康を守る会 会費と紙誌代
2024年4月～25年3月分

会費	200円×12ヵ月	2,400円	(調査研究費)
生活と健康を守る新聞	400円×12ヵ月	4,800円	
月刊『生活と健康』			
24年4月～12月分	300円×8ヵ月	2,400円	
25年1月～3月分	400円×4ヵ月	1,600円	
		8,800円	(資料購入費)

領 収 書

ひづめ 弘子 様

発行日: 2024年12月28日

930-0982
富山市荒川2丁目24-12
富山市生活と健康を守る会
TEL076-441-3743

下記の金額を確かにいただきました
ありがとうございました

領収金額 11,200 円

但し、紙誌代として

931-8324
富山県富山市豊城町13-1
ひづめ 弘子 様

ひづめ 弘子 様

発行日: 2024年12月06日

請求書

下記のとおり御請求申し上げます

(取扱先)
930-0982
富山県富山市荒川2丁目24-12
富山 生活と健康を守る会
でんわ 076-441-3743

請求総額 11,200 円

8%対象 0円(税抜) 消費税 0円
10%対象 0円(税抜) 消費税 0円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

(明細)

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
生健会・会費 2024年 4月号	2024年 4月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞 2024年 4月号	2024年 4月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年 5月号	2024年 4月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年 5月号	2024年 5月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞 2024年 5月号	2024年 5月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年 6月号	2024年 5月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年 6月号	2024年 6月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年 6月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年 7月号	2024年 6月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年 7月号	2024年 7月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年 7月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年 8月号	2024年 7月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年 8月号	2024年 8月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年 8月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年 9月号	2024年 8月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年 9月号	2024年 9月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年 9月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年10月号	2024年 9月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年10月号	2024年10月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年10月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年11月号	2024年10月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年11月号	2024年11月	1	200	200	0%	

ひづめ 弘子 様

(明細) 前ページからの続き

品名	年月	数量	単価(税込)	金額(税込)	税率	備考
生活と健康を守る新聞	2024年11月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2024年12月号	2024年11月	1	300	300	0%	
生健会・会費 2024年12月号	2024年12月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2024年12月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』2025年 1月号	2024年12月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2025年 1月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 1月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』	2025年 1月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2025年 2月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 2月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』	2025年 2月	1	400	400	0%	
生健会・会費	2025年 3月	1	200	200	0%	
生活と健康を守る新聞	2025年 3月	1	400	400	0%	
月刊『生活と健康』	2025年 3月	1	400	400	0%	
			計	11,200		

お振込先 郵便振替 口座番号:00790-1-76100
口座名義:富山市生活と健康を守る会

2024年12月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-10	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会報告版下デザイン・入力料

領 収 証

様

No.

★

但

2024年12月30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コタマウケ1097

能登半島地震から1年――

被災住宅の公費解体、液状化対策、 なりわい再建支援など、遅れの打開を

11月定例
県議会

11/26～12/12

11月県議会決算特別委員会で、ひづめ県議は2023年度決算の総括質問にたち、①能登半島地震からの復旧 ②地域産業への支援 ③カーボンニュートラル推進 ④医療・福祉・県営住宅――などについて質問しました。

日本共産党・ひづめ弘子県議



11/26 決算特別委員会で

地震からの復旧

住宅の公費解体
申請の18%（10月末現在）

被災者の生活再建がまだまだ途上です。公費解体とともに、液状化対策も先が見えませんが、6月からスタートした宅地液状化等復旧支援事業（上限766万円）も相談332件、申請54件という状況です。相談体制の強化など、被災者に寄り添った支援を求めました。

小規模事業者が使える
支援制度を

被災した業者の施設、設備の復旧のために上限3億円で支援する「なりわい再建支援制度」県は45億円の予算を組みましたが、支援決定は、10月段階での17・7億円。店舗と住まいが一括た支援を受けられず、金融機関などの手数料が発生するなど、改善の要望も出されています。国に条件緩和を働きかけることが必要です。

地域産業への支援

物価高、インボイスなど
実態調査と対策を

2023年度の県内倒産は78件、全国8位と、厳しい状況が続いています。県が人件費、資材高騰とともにインボイス制度の影響も調査し、支援を強化するよう求めました。

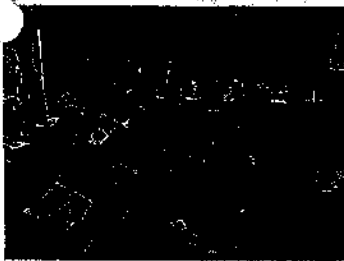
学校給食の 県産食材利用率が低下

県内の学校給食に使う野菜、果物に占める県内産の割合が、2015年度の58.5トンから2023年度は45.3トンへと減少しています。

農林水産部長は「物価高のなかで安価な県外産を使う場合も出てくる」と説明。県や自治体からの支援が求められています。

星野リゾートへの
ホテル立山の譲渡契約

立山連峰の自然を生かした富山の観光戦略が大切です。立山黒部貫光が富山にあるホテル立山の譲渡契約を星野リゾートと結んでいます。構造物など新たに作る



富山市による液状化対策説明会
(12/14富山市運動場)

のではなく、自然環境を大事にした営業となるよう注視すべきです。

子育て・福祉と暮らし

放課後児童クラブ
指導員の賃上げ、
処遇改善を

最低賃金の引き上げが進む中、学童保育の指導員の賃上げも求められています。国が作った処遇改善のための支援制度が、県内市町村であまり活用されていないことを取り上げたひづめ県議。「放課後児童支援員キャリアアップ補助金」「常勤職員2名以上配置クラブへの補助基準増額」など、県が市町村に活用を働きかけるよう求めました。

県営住宅の入居率向上で
住環境の改善を

県内の県営住宅は、あわせて24団地133棟2,612戸です。能登半島地震の被災者を緊急に受け入れるなど、重要な役割を果たしています。

知事選で善戦・健闘

「みんなの会」と百塚怜さんが
12/16 新田知事に挨拶

県知事選挙での公約実現などのため、県に「要望書」を提出しました。



12/10 日本被団協が
(原水爆被害者団体協議会)
ノーベル平和賞を受賞！

ノルウェー・オスロでの授賞式では、代表委員の田中照巳さん(92歳)が演説。核抑止力を強く批判し、核廃絶を訴えました。授賞式にあわせて、富山市内でも記念のスタンディングが取り組まれました。



受賞にあわせてスタンディング
(12/10 富山駅南口)

2023年度 県決算 PFI事業、マイナ保険証、 利賀ダム建設などを批判

ひづめ県議が反対討論

12/12
本会議

新たに建設される新川子ども施設をPFI事業で実施する経費などを含む決算。設計、建設、15年間の管理運営まで、大阪本社のダイワ・リースを代表とするグループ会社一括発注する手法です。

政府が、強引に進めてきたマイナ保険証の取得経費も問題です。

また、富山市西町周辺のマンションなど再開発事業への県補助金や、庄川の洪水対策に効果が薄く地滑りを誘発する危険もある利賀ダム建設などを具体的に批判。

反対したのは日本共産党だけでした。

日本共産党 2025年1・2月

県議会報告 No.83
ひづめ 弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2038年までの県立高校将来構想(案)

全日制県立高校を34校から20校に 大規模校を2～3校新設

11/25・12/11
教育警務
委員会



11/25 高校生のタブレット端末を保護者負担としないよう求める
新日本婦人の会のみなさん

地域分布
などを示
すとして
います。

現在、1学年4クラス以下の県立高校は17校あります。それを3～4校まで減らすというのはいくらにも乱暴です。県教育委員会は、1月中旬にその

子どもたちの学ぶ権利を
何よりも大切に

ひづめ県議は、超大規模校の新設で、①1人ひとりの生徒に目が行き届かなくなる、②新設に膨大な予算が必要、③その分小規模校を減らすことになる――と指摘。身近な地域の県立高校を、可能な限り残すべきと述べました。

なぜ、これまでに以上の
大規模校を作るのか

2回開かれた教育警務委員会でひづめ県議は、県立高校将来構想案、高校生タブレット端末の保護者負担、体育館へのエアコン設置、スクールソーシャルワーカーの拡充、闇バイト対策――などについて取り上げました。

県教育委員会の将来構想より

2024年(現在) 34校				2038年構想 20校			
学級数	校数	学級数	校数	学級数	校数	学級数	校数
8	1	7	2	2	3	1	1
7	1	6	7	13	15	200	240
6	1	5	7	3	4	120	以下
5	1	4	10				
4	1	3	6				
3	1	2	1				
2	1	1	1				

県が、来年度の入学から、高校生のタブレット端末を、保護者負担にする問題。1人75,000円負担などが示されています。

高校生のタブレット
引き続き公費負担を

教育関係者や地域の議論を含めて、丁寧な検討が必要です。



11/29 ゆきとどいた教育を求める富山の会の
みなさんが、山本徹衆議会議長に請願書を出した。

いじめ・不登校が増えています。SSW(スクールソーシャルワーカー)の派遣時間が、1校あたり週平均1.8時間と短いことを取り上げたひづめ県議は、「これでは担任の先生と打ち合わせもできない」と、時間延長と報酬引き上げを強く要望しました。

SSWの派遣時間の拡大と
報酬引き上げを

文部科学省によると、今年9月時点で小中学校体育館のエアコン設置率は全国で18.9%。東京都は88.3%、富山県は0.6%で46位です。新熱化率は3.6%で47位(最下位)。

小中体育館のエアコン設置
全国46位

て、保護者負担の大幅軽減を求めました。しかし、本会議(12/7)で新田知事が示したのは、低所得世帯など1/4の生徒だけに支援する方針。保護者負担導入の撤回を求めた「請願」には、自民党2会派と公明党が反対しました。

住宅省エネ化補助金は
県内業者への発注を条件に
昨年度の補正予算で設定された住宅・建築物省エネ化促進事業。20

富山県は、2023年度に策定した県カーボンニュートラル戦略で、温室効果ガスを2030年までに、2013年比で53%削減する目標を設定しています。目標は不十分であり、早期達成が必要です。

早期達成をめざして

11/26
決算特別
委員会

おもて面に続いて、決算特別委員会での総括質問の内容を紹介します。

2030年までのCO2削減目標めざし
気候危機打開の取り組み強化を



2025年度県予算への要望で(11/14,15)

22年9月から14件の支援が行われました。補助条件に県内業者への発注を加えることで、地域経済循環をめざすことを提案しました。

「最低賃金のさらなる
引き上げと中小企業支援を
求める意見書」
全会一致で採択

12/12
本会議

最低賃金の時給1,500円への早期引き上げ、地域間格差の縮小・是正、賃上げのための中小企業への支援を求める意見書。県労働組合総連合が請願し、日本共産党から提案しました。

「行方不明対策など認知症対策を
強化することを求める請願」も

「認知症のひとと家族の会」から出された請願。市町村が実施する「SOSネットワーク・損害賠償保険」加入促進や自己負担の解消など、県からの支援強化も求めています。

2024年12月30日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	12-11	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
12月分秘書給与 <u>70,000 円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2024年 12 月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
(1)	日			
2	月	6	3	9月県議会報告郵送等
3	火	6	4	11/26 米集特別委員会答弁起し
4	水	6	5	
5	木	6	3	県議会打ち合わせ
6	金	6	2	決算特別委員会答弁起し
(7)	土			
(8)	日			
9	月	6	5	県議会打ち合わせ 聴取取り調査
10	火	6	4	聴取取り調査 主として等
11	水	6	5	11/26 教育警務委員会答弁起し
12	木	6	3	県議会休職等
13	金	6	0	
(14)	土			
(15)	日			
16	月	6	5	県議会打ち合わせ 教育警務委員会答弁起し (12/11)
17	火	3	2	11月県議会報告校正等
18	水	6	3	政務活動費整理 12/11 教育警務委員会答弁起し
19	木	6	4	11/28 教育警務委員会答弁起し
20	金	6	0	
(21)	土			
(22)	日			
23	月	6	4	県議会打ち合わせ等
24	火	6	3	11/25 教育警務委員会答弁起し
25	水	6	5	11月県議会報告送付準備 米市への算定額作成
26	木	6	3	11/25 教育警務委員会答弁起し
27	金	6	0	
(28)	土	2	2	県議会報告郵送 政務活動費整理
(29)	日			
30	月	6	3	政務活動費整理
31	火	休		
計		(A) 125	(B) 88	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

ウケ (11) 247 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 6 年 12 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 6 年 12 月 30 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 70,000-

但 政務活動業務に資する人件費（令和 6 年 / 2 月分）按分分として

令和 6 年 / 2 月 30 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川 2 丁目 24-12



2025年 / 月 7 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2025年『富山と東京』購読料

1月～12月号 うち1月～3月号分

1,249円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-01-0732047		A93130002
取扱店		
払込口座		
払込金額	*5,000	料金
		*0
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。		
料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*10,000	
おつり	*5,000	
ゆうちょでNISA! もれなく現金プレゼントキャンペーン実施中!		

印紙税申告納付につき趣旨
税務署承認済

納品書・請求書

〒 931-8324

令和 6 年 12 月 16 日

富山県富山市豊城町13-16

〒112-0001

東京都文京区白山5-1-3 東京富山会館5F

東京富山県人会連合会

会長 大田 弘

TEL.03-3816-4747 FAX.03-3815-7500

mail : tokyo-toyama@jupiter.ocn.ne.jp



富山県議会議員 火爪 弘子 様

毎度格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げますので、よろしくお願いいたします。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
2025年「富山と東京」購読料	1		5,000円	5,000円	
1月号から12月号					
摘要:	合計	税抜	税額	総額	5,000円

下記振込用紙でゆうちょ銀行にお振込みの際は、手数料がかかりません。
銀行振り込みをご利用の際は、以下の口座へお振込みをお願いします。その際の手数料につきましてはご負担をお願いしております。
取引銀行:北陸銀行 白山支店 普通口座:4025490 口座名義:東京富山県人会連合会

2025年 1月17日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
書籍『子どもコミッショナーはなぜ必要か』 <u>2,860円</u>			

注文番号249-9531016-3875855の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年1月16日
注文日: 2025年1月15日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-9531016-3875855
ご請求額: ¥2,860

様

2025年1月15日に発送済み

注文商品	価格
1点 子どもコミッショナーはなぜ必要か——子どものSOSに応える人権機関, 日本弁護士連合会子どもの権利委員会 販売: アマゾンジャパン合同会社	¥2,860

コンディション: 新品

お届け先住所:
火爪 弘子
930-0982
富山県 富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山県委員会

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法: [redacted] 下4桁 [redacted]	商品の小計:	¥2,860
	配送料・手数料:	¥0
請求先住所: [redacted]	注文合計:	¥2,860
	ご請求額:	¥2,860
クレジットカードへの請求 [redacted] (下4桁が [redacted])		2025年1月15日: ¥2,860

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

ヘルプ・サポート

2025.1.17

領収証

火爪 弘子 様

¥ 2,860

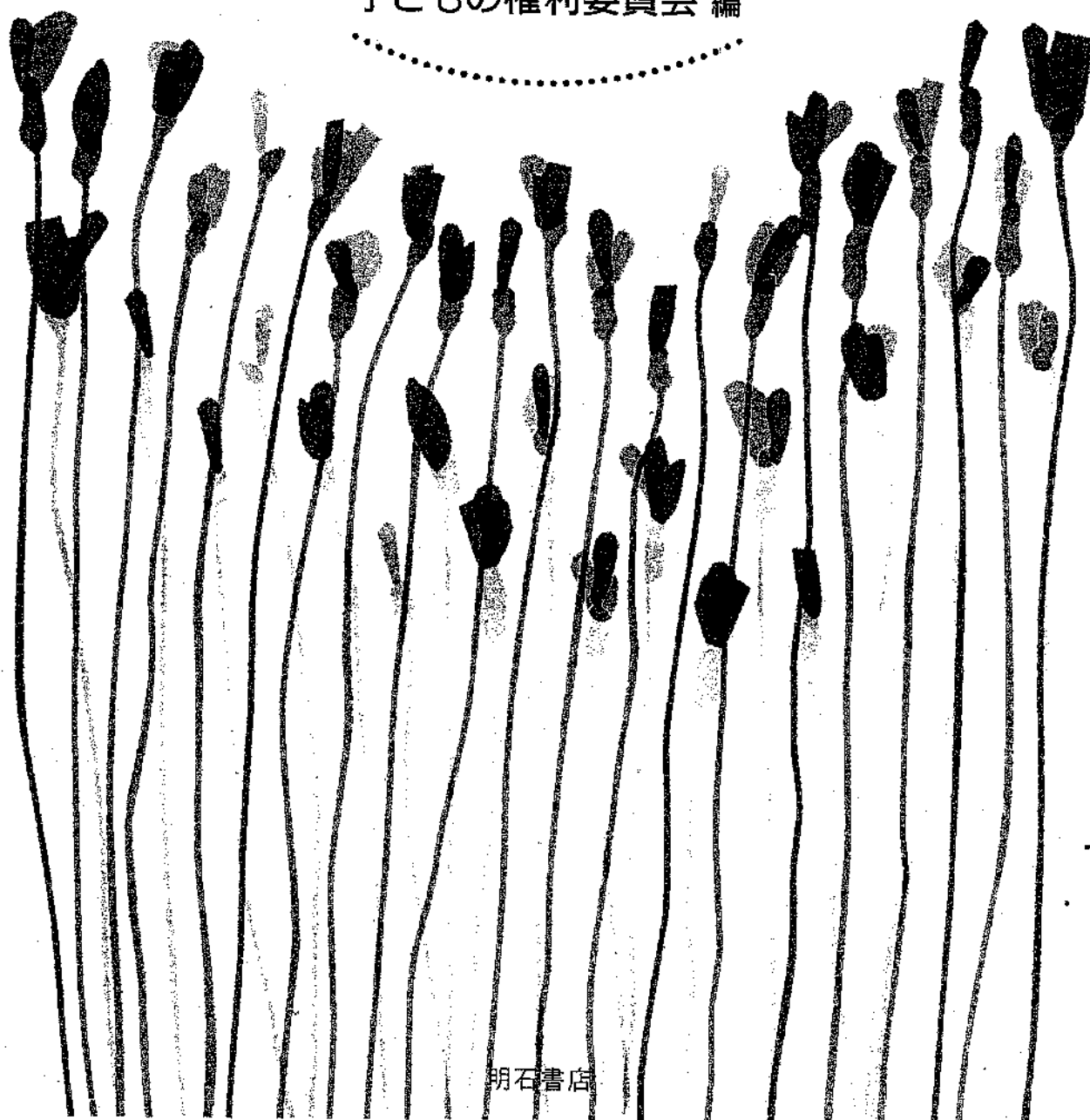
但し：書籍『子どもコミッショナーはなぜ必要か—子どものSOSに応える人権機関、日本弁護士連合会子どもの権利委員会』の購読料として



子どもコミッショナーはなぜ必要か

子どものSOSに応える人権機関

日本弁護士連合会
子どもの権利委員会 編



明石書店

2025 年 / 月 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山県自治体問題研究所会費 とし

2024年10月～25年3月 6ヵ月分

領 収 証		No. _____
大瓜弘子 様		2025年1月22日
★ 1,800円		
④ 会費(725/3)とし		
上記正に領収いたしました		
内 訳	富山県小矢部市田川2502	
税抜金額	[REDACTED] 方気付	
消費税額等(%)	富山県自治体問題研究所	
	〒932-0001 TEL (0766) 67- [REDACTED]	
	事務局長 山崎 勇	

2025 年 / 月 22 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌『住民と自治』

2024年10月～25年3月 6ヵ月分

領 収 証

No. _____

大久保弘子 様 2025年1月22日

★ 8,800 円

④『住民と自治』(24/10～25/3月分)

上記正に領収いたしました 弘子とCC

内 取

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502

方気付

富山県自治体問題研究所

T832-002 TEL (0766) 67-

事務局長 山崎 勇

富山県自治体問題研究所 印

2025 年 1 月 23 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-5	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
11月県議会報告 印刷費 56,600 枚 <u>572,792 円</u>			

領 収 証

日本共産党 富山県議団 様

金額 ￥ 572,792,-

消費税 42.072 円を含む 但し

税込10%対象額: 520,720円



小泉印刷株式会社

富山市東町2丁目3番5号 ☎(0764)24-XXXX



No.

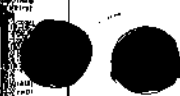
7 年 1 月 23 日

登録番号: T4230001000880

現金			
小切手			
手形			
振込			
相殺			
計			



担当者印



株式会社

登録番号：T4230001000880

日本共産党富山県議団 御中

富山県富山市東町2-3-5

当座4066690

(自)令和 6年12月24日～(至)令和 6年12月24日

【備考】

[illegible]

能登半島地震から1年――

被災住宅の公費解体、液状化対策、 なりわい再建支援など、遅れの打開を

11月定例
県議会
11/26～12/12

11月県議会決算特別委員会で、ひづめ県議は2023年度決算の総括質問にたち、①能登半島地震からの復旧 ②地域産業への支援 ③カーボンニュートラル推進 ④医療・福祉・県営住宅――などについて質問しました。

日本共産党・ひづめ弘子県議



11/26 決算特別委員会で

地震からの復旧

住宅の公費解体

申請の18%（10月末現在）

被災者の生活再建がまだまだ途上です。公費解体とともに、液状化対策も先が見えませんが、6月からスタートした宅地液状化等復旧支援事業（上限766万円）も相談332件、申請54件という状況です。相談体制の強化など、被災者に寄り添った支援を求めました。

小規模事業者が使える支援制度を

被災した業者の施設、設備の復旧のために上限3億円で支援する「なりわい再建支援制度」は、45億円の予算を組みましたが、支援決定は、10月段階で17・7億円。店舗と住まいが一括で支援を受けられず、金融機関などの手数料が発生するなど、改善の要望も出されています。国に条件緩和を働きかけることが必要です。

地域産業への支援

物価高、インボイスなど 実態調査と対策を

2023年度の県内例産は78件、全国8位と、厳しい状況が続いています。県が人件費、資材高騰とともにインボイス制度の影響も調査し、支援を強化するよう求めました。

学校給食の 県産食材利用率が低下

県内の学校給食に使う野菜、果物に占める県内産の割合が、2015年度の58.5トンから2023年度は45.3トンへと減少しています。

農林水産部長は「物価高のなかで安価な県外産を使う場合も出てくる」などと説明。県や自治体からの支援が求められています。

星野リゾートへの ホテル立山の譲渡契約

立山連峰の自然を生かした富山らしい観光戦略が大切です。立山黒部貫光が宝鏡にあるホテル立山の譲渡契約を星野リゾートと結んでいます。標造物など新たに作る



富山市による液状化対策説明会
(12/14富山市蓮町で)

子育て・福祉と暮らし

放課後児童クラブ 指導員の賃上げ、 処遇改善を

最低賃金の引き上げが進む中、児童保育の指導員の賃上げも求められています。国が作った処遇改善のための支援制度が、県内市町村であまり活用されていないことを取り上げたひづめ県議。「放課後児童支援員キャリアアップ補助金」「常勤職員2名以上配置クラブへの補助基準増額」など、県が市町村に活用を働きかけるよう求めました。

県営住宅の入居率向上で 住環境の改善を

県内の県営住宅は、あわせて24団地133棟2,612戸です。能登半島地震の被災者を緊急に受け入れるなど、重要な役割を果たしています。

2023年度 県決算 PFI事業、マイナ保険証、 利賀ダム建設などを批判

ひづめ県議が反対討論

12/12
本会議

新たに建設される新川子ども施設をPFI事業で実施する経費などを含む決算。設計、建設、15年間の管理運営まで、大阪本社のダイワ・リースを代表とするグループ会社に一括発注する手法です。

政府が、強引に進めてきたマイナ保険証の取得経費も問題です。

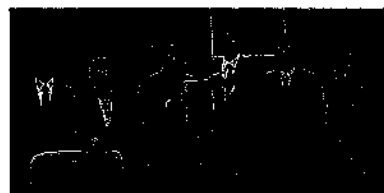
また、富山市西町周辺のマンションなど再開発事業への県補助金や、庄川の洪水対策に効果が薄く地滑りを誘発する危険もある利賀ダム建設などを具体的に批判。

反対したのは日本共産党だけでした。

知事選で善戦・健闘

「みんなの会」と百塚怜さんが
12/16 新田知事に挨拶

県知事選挙での公約実現などのため、県に「要望書」を提出しました。



12/10 日本被団協が
(原水爆被害者団体協議会)
ノーベル平和賞を受賞！

ノルウェー・オスロでの授賞式では、代表委員の田中照己さん(92歳)が演説。核抑止力を強く批判し、核廃絶を訴えました。授賞式にあわせて、富山市内でも記念のスタンディングが取り组まれました。



受賞にあわせてスタンディング
(12/10 富山駅前口)

日本共産党 2025年1-2月

県議会報告 No.83
ひづめ弘子

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12
電話(076)432-8383 FAX(076)442-1220
Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



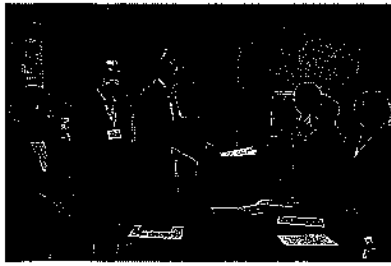
ホームページ

●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

2038年までの県立高校将来構想(案)

11/25・12/11
教育警務
委員会

全日制県立高校を34校から20校に 大規模校を2～3校新設



11/25 高校生のタブレット端末を保護者負担としないよう求める
新日本婦人の会のみなさん

地域分布
などを示
すとして
います。

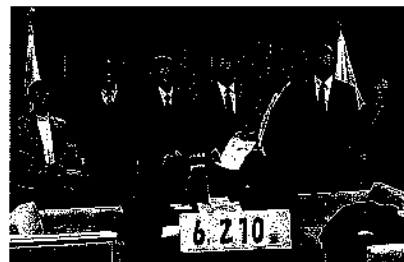
現在、1学年4クラス以下の県立高
校は17校あります。それを3～4校ま
で減らすというのはあまりにも乱暴
です。県教育委員会は、1月中旬にその

子どもたちの学ぶ権利を
何よりも大切に

ひづめ県議は、超大規模校の新設
で、①1人ひとりの生徒に目が行き届
かなくなる、②新設に膨大な予算が必要、③その分小規模校を減らすことにな
る―と指摘。身近な地域の県立高
校を、可能な限り残すべきと述べまし
た。

なぜ、これまでに以上の
大規模校を作るのか

2回開かれた教育警務委員会ではひづめ県議は、県立高校将来構想案、高
校生タブレット端末の保護者負担、体育館へのエアコン設置、スクール
ソーシャルワーカーの拡充、闇バイト対策―などについて取り上げまし
た。



11/29 ゆきとどいた教育を求める富山の会
みなさんが、山本県議会議長に請願書を提出

県教育委員会の将来構想より

2024年(現在)

2038年構想
20校

2024年(現在) 34校			2038年構想 20校		
学級数	東部	西部	学級数	東部	西部
8	富山市	富山県	2	大規模校	1学年400～480人
7		高岡工業南陽高等学校	3	中規模校	1学年200～240人
6	富山県立富山北高等学校	高岡	13	小規模校	1学年120人以下
5	入善校井川	いすみ富山南	15		
4	魚津市	八尾富山西	3		
3	越前市	中央富東	4		
		大門伏木南			
		南陽平			

県が、来年度の入学生から、高校生
のタブレット端末を、保護者負担にす
る問題。1人75,000円負担など
が示されています。

高校生のタブレット
引き続き公費負担を

教育関係者や地域の議論を含めて、丁
率な検討が必要ですよ。

いじめ・不登校が増えています。S
SW(スクールソーシャルワーカー)
の派遣時間が、1校あたり週平均1.
8時間と短いことを取り上げたひづ
め県議。「これでは担任の先生と打ち
合わせもできない」と、時間延長と報
酬引き上げを強く要望しました。

SSWの派遣時間の拡大と
報酬引き上げを

文部科学省によると、今年9月時点
で小中学校体育館のエアコン設置率
は全国で18.9%。東京都は88.3%、
富山県は0.6%で46位です。断熱化
率は3.6%で47位(最下位)。

担当課長は「国が新たに作った設置
促進交付金の活用を、市町村に働きか
けた」と答えた。

小中体育館のエアコン設置
全国46位

て、保護者負担の大幅軽減を求めまし
た。
しかし、本会議(12/7)で新田知事
が示したのは、低所得世帯など1/4
の生徒だけに支援する方針。保護者負
担導入の撤回を求めた「請願」には、自
民党2会派と公明党が反対しました。

住宅省エネ化補助金は
県内業者への発注を条件に
昨年度の補正予算で設定された住
宅・建築物省エネ化促進事業。20

富山県は、2023年度に策定し
た県カーボンニュートラル戦略で、
温室効果ガスを2030年までに、
2013年比で53%削減する目標を
設定しています。目標は不十分であ
り、早期達成が必要です。
新田知事は「省エネ対策や再生可
能エネルギー転換で、2021年ま
でで19%削減が見込まれる」と答え
ました。

早期達成をめざして

11/26
決算特別
委員会

おもて面に続いて、決算特別委員会での総
括質問の内容を紹介します。

2030年までのCO2削減目標めざし
気候危機打開の取り組み強化を

「最低賃金のさらなる
引き上げと中小企業支援を
求める意見書」
全会一致で採択

12/12
本会議

最低賃金の時給1,500円への
早期引き上げ、地域間格差の
縮小・是正、賃上げのための中
小企業への支援を求める意見書。県労働組合総連
合が請願し、日本共産党から提案しました。

「行方不明対策など認知症対策を
強化することを求める請願」も

「認知症の人と家族の会」から出された請願。市
町村が実施する「SOSネットワーク・損害賠償保
険」加入促進や自己負担の解消など、県からの支援
強化も求めています。



2025年度県予算への要望で(1' / 14.15)

22年9月から14件の支援が
行われました。補助条件に県
内業者への発注を加えること
で、地域経済循環をめざすこ
とを提案しました。

2025 年 1 月 28 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

県政市政懇談会 (2/6) 案内郵送料

富山市議会 には 別々に 送付

2,200 円

領収書

火爪 弘子 様

[販売]
自然の記録 5 集・切手
1,100 円 2 枚 ¥2,200

小 計 ¥2,200

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥2,200

△ 計
合計 ¥2,200
お預り金額 ¥2,200



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町 2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2025 年 1 月 28 日 14:14
発行 No. 250128J4870 端 N46 箱 01
連絡先: 富山新庄郵便局
TEL: 076-431-0983

2025年1月25日

労組、市民団体 御中

予算議会にむけての

県政市政懇談会の開催について

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
富山市議団 赤星 ゆかり
吉 田 修

内外ともに激動のなかで迎えた新しい年ですが、あっという間に1月も月末です。遅ればせながら、今年もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年の総選挙での与党過半数割れという事態をうけて、今年はさまざまな要求実現の可能性を広げるチャンスです。私たちも、みなさんとともに一つ一つの要求と課題にいっそう力を入れたと思います。

今年4月の富山市長選挙で、「市民の会」が染谷明子さんを擁立してたたかうことになりました。昨年秋の県知事選挙に続いて、若いフレッシュな候補とともに、市民団体の要求と力を結集して大いに頑張りたいと思います。

あわせて、富山市議選をはじめとした県内地方議員選挙と、7月の参議院選挙が予定されています。私たちも、いっそう力をつけて頑張ります。

すでに、新年度政府予算案をうけて、県と富山市の新年度当初予算案の骨格も固まりつつあります。諸団体のみなさんと取り組んできたことが、少しでも多く予算化されるために、ギリギリまで頑張りたいと思います。

そこで、定例議会にむけた懇談会を、下記の通り開催させていただきます。お忙しい時期とは思いますが、ぜひご出席いただきますようご案内いたします。

記

一、日時 2月6日(木)午後6時半から

一、会場 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2025年 / 月 3 / 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	1-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
1 月分 秘書給与と17 <u>70,000 円</u>			

政務活動業務 勤務実績表・領収書

2025年 / 月分 氏名 [REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
(1)	水			
(2)	木			
(3)	金			
(4)	土			
(5)	日			
6	月	6	4	県議会打ち合わせ等
7	火	6	3	政務活動費整理
8	水	6	3	名簿整理等
9	木	6	3	"
10	金	6	0	
(11)	土			
(12)	日			
(13)	月			
14	火	6	3	政務活動費整理
15	水	6	3	"
16	木	6	3	県庁裏側見直し
17	金	6	1	政務活動費整理
(18)	土			
(19)	日			
20	月	6	4	県議会打ち合わせ等
21	火	6	3	政務活動費整理
22	水	6	3	政務活動費整理
23	木	6	4	資料収集、政務活動費整理
24	金	6	2	資料収集
(25)	土			
(26)	日			
27	月	6	4	県議会打ち合わせ等
28	火	6	3	県政市政総議会案内郵送等
29	水	6	4	11月県議会資料集作成
30	木	6	4	11月県議会資料集作成
31	金	6	5	政務活動費整理、11月県議会資料集作成
計		(A) 114	(B) 59	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 川 三 子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 7年 / 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 7年 / 月 3/日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

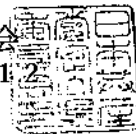
日本共産党富山県議会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 7 年 1 月分）按分分として

令和 7 年 1 月 31 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2025年 2月 5日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

カラーコピー用紙

県議会資料集表紙に使用

office **vox**

掛尾店
富山県富山市掛尾町254
TEL 076-493-5310

2025年 2月 5日(水)No0

15 OA用品
2個 X 単630 ￥1,260外
小 計 ￥1,260
10%外税対象 ￥1,260
10%外税 ￥126
合 計 ￥1,386
(うち消費税 ￥126)
お預り ￥2,006
お釣り ￥620

軽減税率(8%)対象商品
登録番号 T6230001002339
1頁 8854 18時31分

日本共産党

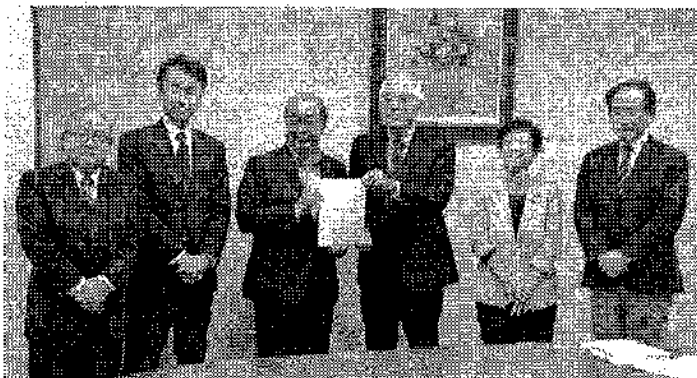
ひづめ弘子

2024. **11** 月定例会 (11/26～12/12)

県議会資料集 No.83



11/26 決算特別委員会で総括質問



12/26 新田知事に新年度予算要望

2025年 2月10日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

11月県議会資料集印刷費

35枚 × 150部 × ② 0.8円

4,200円

領 収 証 日本共産党富山県議団 様 No. _____

金額

¥ 4,200 -

内 訳
現金
小切手
手形

但 11月県議会資料集印刷費
2025年 2月10日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12

TEL 076-432-8383

消費税額等(%)

消費税額等(%)

収入印紙

登録番号

GR095223

日本共産党

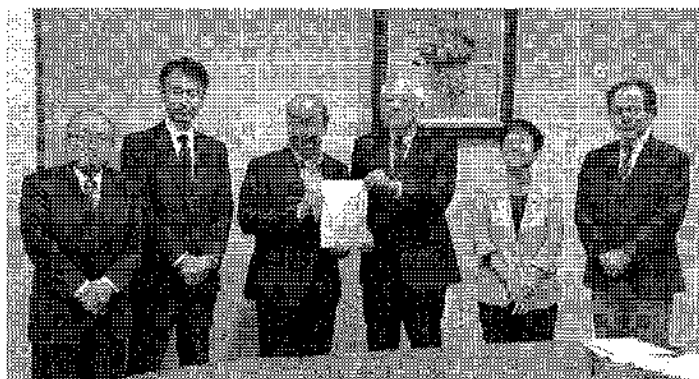
ひづめ弘子

2024.11 月定例会 (11/26～12/12)

県議会資料集 No.83



11/26 決算特別委員会で総括質問



12/26 新田知事に新年度予算要望

2025 年 2 月 12 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・ <u>会議費</u>
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
2/14 県政市政総談会 会場費 (2/6より延期) 富山市議団と1/2ずつ <u>3,275 円</u>			

富山県民共生センター「サンフォルテ」使用料領収書

申請番号 2024002027

令和7年2月12日

1/1

登録番号 T9230005000162

申請者	氏名(団体にあつては、団体の名称及び代表者の氏名) 日本共産党富山県議会・富山市議会日本共産党		
	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地) 富山市荒川2丁目24-12		
	取扱者氏名		電話番号 076-432-5383

次のとおり領収いたしました。

公益財団法人富山県女性財団 代表理事 岩田 繁子
〒930-0805 富山市湊入船町6番7号 電話 076-432-4500

利用施設	利用年月日	利用時間	施設使用料 (円)	超過料金 (円)	合計金額 (円)
研修室305	7年2月14日(金)	13:00~17:00	6,550	0	6,550
備考 ※ 利用の申し込みを取消されても、 原則として利用料は還付されません。 (詳しくはセンター職員にお尋ねください。) ※ センターは、全館禁煙となっております。			施設使用料計		6,550 円
			付属設備使用料		0 円
			使用料合計(税込)		6,550 円
			既 納 額		0 円
			今回領収額		6,550 円
入場料金 無 (最高額 円)			領 収 総 額		6,550 円
利用目的(会議、行事等の名称)					
			差 引		0 円

※上記の金額には消費税が含まれております。

【内訳】10% 税込額 6,550 円 (内消費税 595 円)

2025年2月6日

労組、市民団体 御中

予算議会にむけての

県政市政懇談会の開催延期について

日本共産党富山県議団 火 爪 弘 子
富山市議団 赤星 ゆかり
吉 田 修

いつもお世話になっています。

本日2月6日に予定をしていました県政市政懇談会は、大雪のため延期させていただきますことにしました。

かわりの日は以下の通りにいたしますので、よろしくお願いいたします。

記

一、日時 2月14日（金）午後1時半より

一、場所 富山県民共生センター・サンフォルテ305号室

以上

2025年2月14日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-4	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

書籍代として

領 収 証 No. _____

大瓜弘子様 2025年2月14日

★ 9,000円

財 公財のたはなむけのた

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

富山県小矢部市田川2502

富山県自治体問題研究所

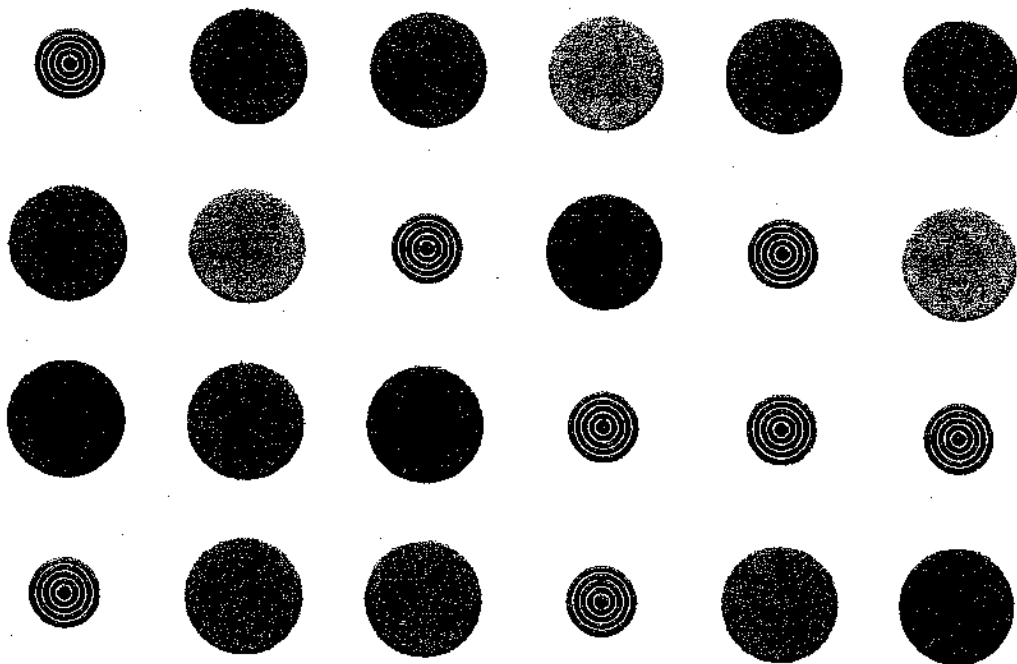
〒932-0021 TEL (0766) 67-6868

事務局長 山崎 勇

公園の木は なぜ切られるのか

都市公園とPPP/PFI

尾林芳匡・中川勝之 著



自治体研究社

2025年 2月14日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

書籍代と17

領 収 証

2025年2月14日

水戸弘子 様

¥ 1, 000 —

但 『地域から考える少子化対策』代金として
上記正に領収いたしました

932-0021 富山県小矢都市田川 2502
富山県自治体問題研究所
事務局長 山崎 勇





地域から考える 少子化対策

「異次元の少子化対策」批判

中山 徹 著



自治体研究社

2025年2月16日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

書籍代 として

領収書 大いひ子 様

★ 1,500 円

内訳 地球を脅かす化学物質 本代

2025年 2月 16 日
上記正に領収しました
小矢部オーガニッククラブ 会計 

地球を脅かす化学物質

発達障害や
アレルギー急増の原因

木村-黒田純子

海鳴社

2025 年 2 月 28 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	2-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
2月分 秘書給与として <u>70,000円</u>			

政務活動業務・勤務実績表・領収書

2025年 2月分

氏名

[REDACTED]

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
(1)	土			
(2)	日			
3	月	6	5	県議会打ち合わせ、11月県議会資料集作成
4	火	5	4	11月県議会資料集作成
5	水	6	3	〃
6	木	6	5	11月県議会資料集作成等
7	金	3	0	
(8)	土			
(9)	日			
10	月	6	5	県議会打ち合わせ、11月県議会資料集作成
(11)	火			
12	水	6	5	地方議員研修会準備、県議会資料集作成
13	木	6	6	地方議員研修会
14	金	6	3	〃
(15)	土			
(16)	日			
17	月	6	4	県議会打ち合わせ等
18	火	6	3	11月県議会資料集作成
19	水	3	3	〃
20	木	6	3	〃
21	金	6	0	
(22)	土			
(23)	日			
(24)	月			
25	火	6	5	県議会傍聴、新年度予算案つけ合わせ等
26	水	6	4	県議会打ち合わせ、予算案つけ合わせ
27	木	6	5	2/19教育常務委員会答弁記し
28	金	6	2	政務活動費整理等
29				
30				
31				
計		(A) 101	(B) 65	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

火 田 34 子 ⑩

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 7 年 2 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 7 年 2 月 28 日

住所

氏名

[REDACTED]

No.

領 収 証

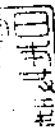
日本共産党富山県議員会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 7 年 2 月分）按分分として

令和 7 年 2 月 28 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-12



2025年3月4日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

原水協通信 購読料

2024年1月~2024年12月 12ヵ月分

2,640 円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-03-04	32047	A93130005
取扱店		
払込口座		
払込金額	*2,640	料金 *0
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額 *2,700		
おつり *60		
財布を忘れても大丈夫、ゆうちょ通帳アプリでらくらくATM入出金！		

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

請 求 書

2025 年 1 月 6 日
原水爆禁止富山県協議会 事務局

火爪弘子 様

ご請求金額 2,640 円

項目	数量	単価	金額	備考
原水協通信 購読料 2024 年 1 月～2024 年 12 月分	12	220	2,640	

2025年3月4日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-2	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌・月刊『クレスコ』

278号

(2024年4月25日発売)

～ 289号

(25年3月25日発売)

12ヵ月分

9,900 円

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-03-04	32047	A93130006
取扱店	[REDACTED]	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*9,900	料金 *0
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
株式会社 大月書店 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 大月書店 弘子 火爪 弘子		
入金額	*10,000	
おつり	*100	
財布を忘れても大丈夫、ゆうちょ通帳アプリでらくらくATM入出金！		

印紙税申告納付につき廻町
税務署承認済

2025/2/20

〒931-8324
富山市豊城町13-16

火爪 弘子様

株式会社 大月書店

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16

大学通信教育

TEL 03-3813-4651 FAX 03-3813-4656

<http://www.otsukishoten.co.jp>

T6010001001461

請求書

請求金額 9,900 円

ただし、下記図書の代金(消費税等込み)

ご購入図書	今回の請求明細		請求金額	
クレスコ	第 278 号 ~ 第 289 号までの	第 277 号までの不足分	請求金額	9,900 円
	年間購読料(送料込み・税込み) 9,900 円	0 円	内消費税(10%)	900 円

誌代は年間購読・前納でお願いしています。下の郵便振替用紙にて2週間以内にご送金ください。
恐れ入りますが現金でお支払いいただく場合、追加料金の110円はご負担いただきますよう
お願い申し上げます。
オンラインでの振込の場合お名前の前後に5桁の得意先コードをご入力ください。

2025年 3月 5日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-3	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

市町村新聞

2024年10月～25年3月 6ヵ月分

領 収 書

富山県議会議員 火爪弘子 様

¥ 6, 0 0 0

(内訳) 税率10.0 税抜価格¥5,455 消費税¥545

期間：2024年10月～2025年3月分 (購読料)

上記の金額を領収致しました

2025年 3月 5日

株式会社 富山県市町村新聞社

代表取締役社長 廣瀬 隆三

富山市太田口通(2丁目)5-1779ビル3階

電話076-494-1010番 FAX-076-494-1012番

2025 年 3 月 13 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-4	経費の項目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

2月 県議会報告用写真

領収証

No. 00001108

2025年3月13日

火爪弘子 様

金額

¥13,200-

内

消費税等

¥1,200-

但 令和7年2月定例会 本会議一般質問撮影代

上記正に領収いたしました

現金			

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フォトニクス

横井 弘幸

登録番号T6810024027790

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418

保

2025 年 3 月 28 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-5	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

富山新聞

2025 年 1 月 ~ 3 月 3ヵ月分

+ 振込手数料

12,080 円

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	端末番号	処理番号	日・付
お振込	0162280	07-03-28	
銀行番号	預金店番号	科 目・口座番号	原簿記番号
01440106			
残 額 枚 数			
万円	五千円	千円	500円 100円 50円 10円 5円 1円
時 刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額	
14:02	¥440 円	¥11,640 円	
お つ り		お取引後の残高	
円		円	

手数料のうち振込手数料 ¥440
000049

北陸銀行
富山丸の内支店
普通 4317890
トヤマツフツンハツバイ(カ)トヤマセン
ター 様
ヒツメ ヒロコ 様
電話番号 076-432-8383

お願い………
ATM振込の画面にはご利用記録を保持させていただきます。

北(2015)502 11 2024.3 10 巻×400 CR

裏面もあわせてご覧ください。

931-8324

富山市豊城町13-16

火爪 弘子

殿

下記の通りご請求致します。

当月御請求金額

¥ 11,640 (税込)

8%対象税込額 11,640
 うち8%税額 862
 10%対象税込額 0
 うち10%税額 0

銘	柄	部数	単位	単価	金額	摘要
富山新聞	※	1	部	3,880	3,880	25年01月分
富山新聞	※	1	部	3,880	3,880	25年02月分
富山新聞	※	1	部	3,880	3,880	25年03月分

請求書

No 399

得意先コード

年 月 日

登録番号: T8230001003731

富山新聞販売(株)富山センター

所長 中坂 匡伸

〒939-8214 富山市黒崎588

TEL 076-493-1160

FAX 076-493-1140

取引銀行 北陸銀行 富山丸の内支店 普通 4317890
 北陸銀行 向川原町支店 普通 4166960
 富山新聞販売(株)富山センター

恐れ入りますが、振込手数料はお客様にてご負担ください。

※は軽減税率対象品目

2025年3月28日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-6	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

社会新報

2024年4月~25年3月 12ヵ月分

+振込手数料

11,220円

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	請求番号	処理番号	日付														
お振込	0162286	07-03-28															
銀行番号	預金店番号	科目・口座番号	取引番号														
0144	0106																
<table border="1"> <tr> <td>金額</td> <td>500円</td> <td>100円</td> <td>50円</td> <td>10円</td> <td>5円</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>万円</td> <td>五千円</td> <td>二千円</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				金額	500円	100円	50円	10円	5円	1円	万円	五千円	二千円	千円			
金額	500円	100円	50円	10円	5円	1円											
万円	五千円	二千円	千円														
時刻	ご利用金額 (消費税等を含む)	お取引金額															
14:05	¥660円	¥10,560円															
おつり	お取引後の残高																
	円																

手数料のうち振込手数料 ¥660
000051

北陸労働金庫
高岡支店
普通 1767666
ジャカインホウ キョウサイ 様
ヒツメ・ヒロコ 様
電話番号 076-432-8383

お願い... 通帳へ記入されるまで大切に保管ください。
ATM振込の選定はご利用控えを添付してください。

北陸銀行 振込用紙 2024.3 100×500 CX

裏面もあわせてご覧ください。

請 求 書

2025年2月

社会新報共済会高岡総分局



火爪 弘子 様

請求額 ￥10,560—

単位：円

品 名	単 価	期 間 / 月 数	部 数	小 計
社会新報	880	2024.4～25.3 / 12	1	10,560
合 計				10,560

※上記のように 2024年4月～1年分を ご請求いたします ご確認ください

《振込先》

北陸労働金庫 高岡支店

口座 名称 社会新報共済会高岡総分局

口座 番号 普通 1767666

2025年 3月31日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-7	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

雑誌『com com』

2024年4月～25年3月号

3,600 円

領 収 書

発 行 日 : 2025年03月31日

火爪 弘子 様

¥3,600 - (税込)

10%対象 ¥3,273 消費税 ¥327

(内訳) Comcom年間購読料として
2024.4月号~2025.3月号

富山医療生活協同組合

〒931-8313 富山市豊田町1丁目1-8

電 話 番 号 : 076-441-8352

登 録 番 号 : T8230005000535

※本書の再発行は致しません。

※本書は大切に保管して下さい。

※上記の金額を領収致しました。

(但し、領収日付印の無きものは無効とします)



2025年3月31日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-8	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

『経済』『議会と自治体』等 雑誌代とL7

2024年4月～25年3月 12ヵ月分

ひづめ 弘子 様

しんぶん 赤旗
領収書

2024年4月～2025年3月

36,012 円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
『前衛』	10%	12	8,928
『前衛』臨時	10%	1	990
『女性のひろば』	10%	12	3,792
『議会と自治体』	10%	12	9,714
『経済』	10%	12	12,588

(取扱先)
〒930-0982
富山市荒川2丁目24-12
日本共産党富山地区委員会
Tel.076-441-3001

8%対象 0 円(税抜) 消費税 0 円

10%対象 32,655 円(税抜) 消費税 3,266 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822

しんぶん赤旗

領収年月日

3/31

印



2025年 3月31日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	3-9	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>
3月分 秘書給与とL7 <u>70,000円</u>			

2025年

政務活動業務 勤務実績表・領収書

3 月分 氏名

日	曜日	勤務時間数	うち政務活動 業務時間数	政務活動業務内容
①	土			
②	日			
3	月	6	5	県予算案つけ合わせ
4	火	6	5	"
5	水	6	5	県議会傍聴・県務員案つけ合わせ
6	木	6	5	県予算案つけ合わせ
7	金	6	2	3/5一般質問答弁起し
⑧	土			
⑨	日			
10	月	6	5	県議会打ち合わせ
11	火	5	4	県予算案つけ合わせ
12	水	6	5	"
13	木	6	5	"
14	金	6	1	"
⑮	土			
⑯	日			
17	月	6	4	県議会打ち合わせ等
18	火	3	2	5日一般質問答弁起し
19	水	6	4	"
⑳	木			
21	金	6	2	一般質問 答弁起し
㉑	土			
㉒	日			
24	月	6	3	県議会傍聴等
25	火	6	5	一般質問 答弁起し
26	水	4	3	"
27	木	6	4	"
28	金	4	1	政務活動費支払い
㉑	土			
㉓	日			
31	月	6	2	政務活動費整理
計		(A) 112	(B) 72	

上記のとおり勤務したことを証明します。 氏名

山本 三子 印

領収書

日本共産党富山県委員会様

¥140,000

但 令和 7 年 3 月分給与として上記正に領収いたしました。

令和 7 年 3 月 31 日

住所
氏名

No.

領 収 証

日本共産党富山県議会 様

¥ 7 0 , 0 0 0 -

但 政務活動業務に資する人件費（令和 7 年 3 月分）按分分として

令和 7 年 3 月 3 日 上記正に領収いたしました

日本共産党富山県委員会
富山市荒川2丁目24-1



2025 年 4 月 19 日

政務活動費対象事業実績報告書

整理番号	13-1	経費の項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費
			資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

全国商工新聞

2024年 4月～ 25年3月 12ヶ月分

領 収 証

2025年 4 月 19 日

火爪アム子 様

¥ 6,000-

4月～3月 機関紙代(全国商工新聞代)

上記正に領収いたしました

富山民主商工会

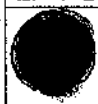
〒930-0916

富山市向新庄町1丁目17-28

TEL (076) 464-6181

FAX (076) 464-6182

担当者



会費は毎月15日までに納入して下さい。